

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年3月29日

【事業年度】 第43期(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

【会社名】 株式会社カッシーナ・イクスシー

【英訳名】 CASSINA IXC. Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 森 康 洋

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山二丁目13番10号

【電話番号】 03-6439-1360(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員管理部長 小 林 要 介

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山二丁目13番10号

【電話番号】 03-6439-1360(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員管理部長 小 林 要 介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第39期 | 第40期 | 第41期 | 第42期 | 第43期 |
|--|------------|------------|------------|------------|------------|
| 決算年月 | 2017年12月 | 2018年12月 | 2019年12月 | 2020年12月 | 2021年12月 |
| 売上高 (千円) | 11,642,852 | 12,435,676 | 12,263,119 | 11,049,075 | 11,460,406 |
| 経常利益 (千円) | 583,249 | 679,402 | 513,756 | 763,225 | 605,982 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失() (千円) | 423,858 | 417,168 | 56,118 | 439,539 | 984,454 |
| 包括利益 (千円) | 423,858 | 416,390 | 55,340 | 439,539 | 984,454 |
| 純資産額 (千円) | 4,345,874 | 4,648,438 | 4,479,272 | 4,804,965 | 5,675,595 |
| 総資産額 (千円) | 9,169,529 | 9,351,693 | 9,490,141 | 9,827,365 | 9,145,808 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 1,145.40 | 1,225.15 | 1,180.56 | 1,266.41 | 1,495.88 |
| 1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額() (円) | 111.71 | 109.95 | 14.79 | 115.85 | 259.47 |
| 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 47.4 | 49.7 | 47.2 | 48.9 | 62.1 |
| 自己資本利益率 (%) | 10.1 | 9.3 | | 9.5 | 18.8 |
| 株価収益率 (倍) | 8.3 | 7.2 | | 7.0 | 3.2 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 628,291 | 615,235 | 384,846 | 1,481,806 | 118,998 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 392,521 | 495,275 | 20,841 | 83,664 | 177,981 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 66,239 | 275,625 | 83,408 | 72,111 | 483,326 |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 (千円) | 2,181,226 | 2,025,121 | 2,345,287 | 3,671,318 | 3,484,781 |
| 従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名) | 350 〔 〕 | 376 〔 〕 | 383 〔 〕 | 364 〔 〕 | 284 〔 〕 |

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 臨時雇用者数については、当該臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満であるため記載を省略しております。
4 第41期の自己資本利益率については、当期純損失のため記載しておりません。
5 第41期の株価収益率については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第39期 | 第40期 | 第41期 | 第42期 | 第43期 |
|--|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 決算年月 | 2017年12月 | 2018年12月 | 2019年12月 | 2020年12月 | 2021年12月 |
| 売上高 (千円) | 7,697,458 | 8,674,710 | 8,866,856 | 8,165,672 | 8,555,001 |
| 経常利益 (千円) | 683,906 | 876,469 | 431,090 | 762,719 | 594,484 |
| 当期純利益又は当期純損失 () (千円) | 375,748 | 465,884 | 58,401 | 452,404 | 811,340 |
| 資本金 (千円) | 100,000 | 100,000 | 100,000 | 100,000 | 100,000 |
| 発行済株式総数 (株) | 4,091,100 | 4,091,100 | 4,091,100 | 4,091,100 | 4,091,100 |
| 純資産額 (千円) | 4,459,690 | 4,810,970 | 4,639,521 | 4,978,079 | 5,675,595 |
| 総資産額 (千円) | 8,089,878 | 8,485,921 | 8,538,247 | 8,729,859 | 8,694,764 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 1,175.40 | 1,267.98 | 1,222.80 | 1,312.04 | 1,495.88 |
| 1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円) | 30 () | 30 () | 30 () | 30 () | 40 () |
| 1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額 () (円) | 99.03 | 122.79 | 15.39 | 119.24 | 213.84 |
| 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 55.1 | 56.7 | 54.3 | 57.0 | 65.3 |
| 自己資本利益率 (%) | 8.7 | 10.1 | | 9.4 | 15.2 |
| 株価収益率 (倍) | 9.3 | 6.4 | | 6.8 | 3.8 |
| 配当性向 (%) | 30.3 | 24.4 | | 25.2 | 18.7 |
| 従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名) | 218 〔 〕 | 236 〔 〕 | 249 〔 〕 | 240 〔 〕 | 248 〔 〕 |
| 株主総利回り (%) (比較指標：配当込み TOPIX) (%) | 119.4 (122.2) | 105.9 (102.7) | 116.1 (121.3) | 116.4 (130.3) | 122.5 (146.9) |
| 最高株価 (円) | 1,059 | 1,236 | 915 | 979 | 915 |
| 最低株価 (円) | 794 | 757 | 748 | 580 | 735 |

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 臨時雇用者数については、当該臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満であるため記載を省略しております。
4 第41期の自己資本利益率については、当期純損失のため記載しておりません。
5 第41期の株価収益率、配当性向については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。
6 最高株価及び最低株価は東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであります。

2 【沿革】

- 1975年7月 東京都港区南青山にショールームを開設 輸入家具販売を開始。
- 1977年5月 ショールームを東京都港区青山に移転。
- 1980年4月 イタリア国カッシーナエスピーエイ社（以下、カッシーナ社）とライセンス契約を締結。
- 1980年7月 資本金4,000万円で(株)インターデコール(現(株)カッシーナ・イクスシー)を設立。
デザインコンサルティング業務を事業目的とした(株)カッシーナ・ジャパン(後(株)カッシーナ・イクスシーと合併し消滅)を設立。
- 1981年9月 本社及びショールームを東京都港区六本木に移転。
- 1982年4月 (株)カッシーナ・ジャパンから(株)カッシーナ・ジャパンに商号変更。
- 1983年5月 (株)カッシーナ・ジャパンから(株)カザテックに商号変更。
- 1983年6月 (株)インターデコールから(株)カッシーナジャパンに商号変更。
- 1983年7月 本社を東京都港区赤坂に移転。
- 1985年4月 名古屋市中区に名古屋営業所及びショールームを開設。
- 1985年6月 本社を東京都渋谷区東に移転。
- 1986年1月 イタリア国アレッシィエスピーエイ社と独占輸入販売契約を締結。
- 1986年3月 大阪市中央区に大阪営業所及びショールームを開設。
- 1986年5月 札幌市中央区に札幌駐在事務所を開設。
- 1989年12月 (株)カッシーナジャパンよりインターデコール事業部を分離し、(株)インターデコールを設立。東京都港区青山にショールームを開設。
- 1994年1月 (株)フレスコ(2003年11月(株)C I X Mに商号変更)を設立。群馬県桐生市に工場を設営。
- 1997年6月 資本提携によりユニマットグループに参加。
- 1997年12月 東京都港区南青山に青山本店を開設。東京都港区青山のショールームを閉鎖。
- 1998年10月 大阪市中央区に大阪店を開設。
東京都港区六本木のショールームを青山本店と統合。
- 1999年1月 東京都港区北青山にアレッシィショップ青山店を開設。
- 1999年3月 福岡市博多区に福岡店を開設。
- 2000年1月 (株)カッシーナジャパンが(株)インターデコールを吸収合併し、商号を(株)カッシーナ・インターデコール・ジャパンに変更。
- 2001年5月 三井物産(株)との合併で連結子会社(株)トリアスを設立。
- 2001年6月 本社を東京都渋谷区恵比寿南に移転。
- 2001年9月 名古屋市東区に名古屋店を開設。
- 2002年1月 (株)カッシーナ・インターデコール・ジャパンが(株)カザテックを吸収合併。
- 2002年2月 東京都港区南青山にカトリーヌ・メミ青山店を開設。
- 2002年5月 (株)カッシーナ・イクスシーに商号変更。
- 2003年4月 札幌市中央区に札幌店を開設。
- 2003年7月 J A S D A Q市場に株式を上場。
- 2004年8月 (株)トリアスの一部株式売却により、連結子会社から持分法適用関連会社に変更。
- 2005年3月 東京都渋谷区にPRIVATE店を開設。
- 2005年6月 (株)トリアスの全部株式売却により、持分法適用関連会社から除外。
- 2005年6月 カッシーナ社の発行済株式の20%を取得。
- 2006年8月 中華人民共和国北京市に北京カ喜納家具商貿有限公司を設立。
- 2008年8月 北京カ喜納家具商貿有限公司を清算終了し中国から撤退。
- 2009年2月 札幌店を閉鎖。
- 2009年3月 札幌営業所を開設。カトリーヌ・メミ青山店を閉鎖。
- 2009年4月 沖縄県那覇市に合併方式でカッシーナ・イクスシー沖縄店を開設。アレッシィショップ青山店を営業譲渡。
- 2009年5月 アレッシィショップ大阪店を営業譲渡。
- 2009年12月 カッシーナ社の発行済株式の6%を売却により、持分法適用関連会社から除外。

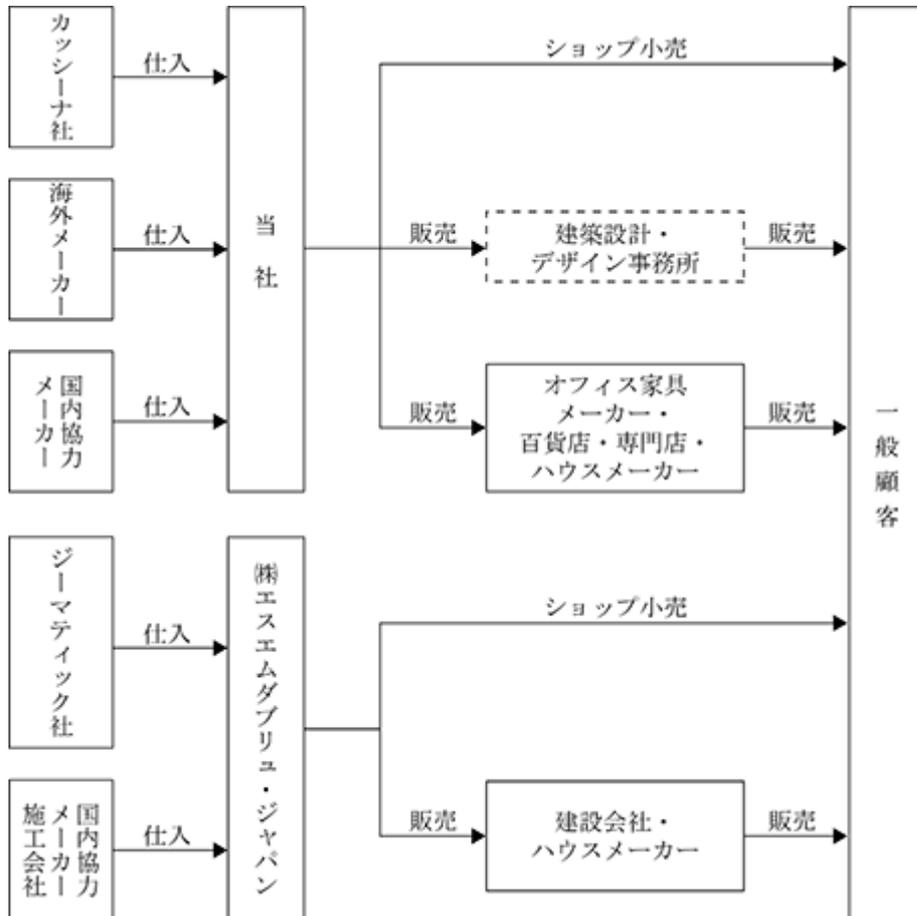
- 2010年 1月 名古屋店を閉鎖。
- 2010年 2月 名古屋営業所を開設。
- 2010年 6月 PRIVATE店（東京都渋谷区）を閉鎖。
- 2010年 7月 本社不動産（東京都渋谷区恵比寿南）を売却。本社を東京都港区南青山に移転。
- 2010年12月 カッシーナ社の発行済株式の14%を売却。
- 2011年 5月 カッシーナ・イクスシー沖縄店を閉鎖。
- 2011年 7月 ㈱C I X Mを吸収合併。
- 2011年12月 札幌営業所を閉鎖。
- 2013年 7月 東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場。
- 2014年 9月 L m D㈱の全株式を取得、L m D㈱から㈱コンランショップ・ジャパンに商号変更。
- 2014年12月 ㈱コンランショップ・ジャパンがイギリス国コンランショップホールディングスリミテッド社（以下、コンラン社）とフランチャイズ契約を締結。
- 2015年 4月 名古屋市中区に名古屋店を開設。
- 2016年10月 ㈱エスエムダブリュ・ジャパン（100%子会社）を設立。

3 【事業の内容】

当社グループは、家具の輸入・製造・販売、並びに、生活雑貨の輸入・販売を主たる業務としております。

カッシーナ社製品の輸入、コンラン社製品の輸入、ジーマティック社製品の輸入、国内ライセンス製品の製造・販売を始めとして、海外製品の輸入・ライセンス製造・販売、また、独自開発のデザインによる製品の製造・販売を行っております。

なお、連結子会社であった株式会社コンランショップ・ジャパンは、全株式を売却したことに伴い連結の範囲から除外しております。



4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 (千円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の所有 (または被所有) 割合(%) | 関係内容 |
|-------------------------------------|-------|-------------|---------------------------------------|-----------------------------|---------------------------------|
| (親会社) ㈱ユニマットライフ | 東京都港区 | 100,000 | コーヒー・紅 茶・清涼飲料 水・食品日用品 雑貨の販売等 | (被所有) 49.5 | 役員の兼任 2名 |
| (連結子会社) ㈱エスエムダブリュ・ジャパン (注)1,2 | 東京都港区 | 100,000 | 家具・雑貨事業 | 100.0 | 家具・雑貨の販売・仕入 資金貸付 役員の兼任 4名 |

- (注) 1 特定子会社であります。
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3 連結子会社であった株式会社コンランショップ・ジャパンは、全株式を売却したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2021年12月31日現在

| 従業員数(名) |
|---------|
| 284 |

- (注) 1 臨時雇用者数については、当該臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満であるため記載を省略しております。
2 当社グループは、家具インテリア事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

2021年12月31日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢 | 平均勤続年数 | 平均年間給与(千円) |
|---------|--------|---------|------------|
| 248 | 39歳4ヶ月 | 10年11ヶ月 | 5,055 |

- (注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除いた就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 臨時雇用者数については、当該臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満であるため記載を省略しております。
4 当社は家具インテリア事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループは、住宅、オフィス、学校、空港、ホテル、レストランなどあらゆる場所で洗練された夢のある生活空間を創造することで、豊かな暮らしや創造性が発揮される環境を実現することを通じて、社会から必要とされる企業であり続けることを目指しております。また同時に生産性の高いオペレーションを日々磨き上げることで収益力を強化し、企業価値を最大化させてまいります。さらに当社グループは『洗練された、夢のある生活空間へ』という企業理念を実現するために、お客様が望む幅広い商材を取り扱っており、輸入家具等仕入れのリードタイムがかかる商材については、一定量の在庫を保有することで、お客様のご都合に合わせたタイムリーなサービス体制を整えております。定量的な経営指標といたしましては、収益性の観点で売上高営業利益率10%以上、事業を安定的に運営していくための安全性の観点で自己資本比率50%以上を目標として経営してまいります。

今後の当社グループを取り巻く経済及び社会環境の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大によって悪化したわが国経済が、全国的な行動制限やワクチンの接種率の向上、治療薬の普及などによって感染症が収束に向かうとともに、政府の手厚い財政政策や日本銀行による緩和的な金融政策が維持されることによって徐々に持ち直しの動きが出てくることが期待されております。しかしながら、感染症が再拡大するリスクや、雇用や所得環境が悪化することも懸念されており、先行き不透明な状況が続くものと思われまます。

このような見通しのもと、当社グループが属する家具インテリア業界におきましては、各企業がオフィスのあり方や使い方を見直す中で、組織におけるコミュニケーションやイノベーションを活性化させることを目指しており、また個人住宅マーケットにおいては、高額のマンション、一戸建てが空前の販売を記録していることなどから、当社グループのビジネスにおいては大きなチャンスが到来しているものと考えております。

当社グループとしては、前期から取り組んでおりますDX（デジタル技術を活用した事業改革）を一層推進することで、お客様に新しい体験価値を提供するとともに、継続的な関係性を構築してまいります。また、当社グループが社会から必要な存在として認識いただけるよう、持続可能な社会の実現に向けて貢献してまいりたいと考えております。今後、当社グループのビジネスやマーケットの構造が急速に変容していくことを想定し、当社グループもしなやかにその変化に対応し、時代に合った洗練された夢のある空間を提供し続けられるよう努力してまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) カッシーナ社との関係について

出資関係について

2021年12月31日現在、カッシーナ社は当社発行済株式総数の11.73%を直接所有しております。カッシーナ社とは資本関係があるだけでなく以下に記載のとおり、当社からみて事業上、密接な関係を有しております。

契約関係について

当社は、カッシーナ社との間で、下記のとおり契約を締結しております。この契約は、当社の事業において非常に重要な契約であり、事由の如何に拘わらず、この契約が終了、解除または大きく変更された場合には、当社の事業及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

ア) 契約構成

当社はカッシーナ社との間で、下記に記載のとおり2006年11月20日付で「契約書」を締結しております。

「運営契約」

「輸入・ディストリビューション契約」

「ライセンス契約」

「商号使用許諾契約」

イ) 契約期間

契約期間は、下記事由に該当しない限り無期限となっております。

() 当社において各種倒産関連手続が開始された場合

() 当社が支払い不能となった場合

() 一方当事者が契約上の義務に違反し、相手方から書面によって違反内容の告知を受けたにもかかわらず90

日以内に是正されない場合

- ()当社がカッシーナ社の承認を得ずしてカッシーナ製品を製造および販売した場合
- ()当社がカッシーナ社から提供される機密情報に対する守秘義務に違反した場合
- ()当社がカッシーナ社の承認を得ずして本契約上の地位を譲渡したり、サブライセンスの許諾をした場合
- ()当社がカッシーナ社の承認を得ずしてカッシーナ製品のビジネスを他社と共同で行ったり、カッシーナ社から推薦された当社取締役との情報交換などを行わなかった場合
- ()当社のカッシーナ製品の売上が、2年連続して前年実績の80%に達しなかった場合
- ()当社の過半数の株式が、ユニマットグループ当事者(「(3)株主間契約について」において定義されています)によって保持されない状況になった場合

ウ)契約の概要

- ・ 当社は、上記契約により、カッシーナ社より、日本国内における、カッシーナ製品の独占的輸入販売、独占的ライセンス製造・販売及び「CASSINA(カッシーナ)」の商号及び商標の使用を認められております。
- ・ カッシーナ製品に関する当社の販売方針及び製造方針はカッシーナ社の方針及びイメージを尊重し、日本で製造されるカッシーナ製品の選択につきましては、事前にカッシーナ社との協議を行うことが必要とされております。
- ・ 当社が新たに取り扱いおうとする商品については、カッシーナ社に通知を行い、カッシーナ社が当該商品につきカッシーナブランドのイメージや方針と異なると判断する場合には、事前にカッシーナ社との協議を行うことが必要とされております。
- ・ 当社は、カッシーナ社に対し下記のロイヤリティを四半期に一度支払うこととなっております。販売商品の当社規定による定価の40%引きの価格の5.8%相当額(ただし、特定のブランドの製品については8.3%相当額)

取引依存度及び取引関係について

2021年12月期におけるカッシーナ社からの輸入額は総仕入額の約21%を占めております。また、2021年12月期におけるカッシーナ社製品及びライセンス製品の販売額は総売上額の約32%を占めております。また、当社にとって商品構成上、イメージ上、当社の事業維持を図っていく上で、非常に重要で不可欠な契約の相手先であると認識しており、同社が何らかの事由により事業を継続し得なくなったり、契約上の義務を遂行できなくなった場合や、そのブランドイメージを損なうような事態に陥った場合には当社の事業及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(2)ユニマットグループとの関係について

出資関係について

2021年12月31日現在、高橋洋二とその親族及びユニマットグループは当社発行済株式総数の約53%を所有しております。ユニマットグループは、オフィスコーヒー事業、不動産事業等を行う企業集団であり、当社の大株主であるとともに、高橋洋二がグループ各社の代表取締役等に就任していることから、同氏及び同グループの意向が強く反映される可能性があります。

取引依存度及び取引関係について

ユニマットグループとの取引については、青山本店を営業戦略上の立地条件を満たしていること及び他に代替しうる物件がなかったため、(株)ユニマットホールディングより賃借しております。同店は当社の基幹店舗であることから、事由の如何に拘わらず、賃貸借契約が終了した場合には、当社の事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

人的関係について

2021年12月31日現在、当社役員のうち代表取締役会長高橋洋二につきましては、当社大株主であると共に、ユニマットグループ各社の役員を兼任しております。

| 当社における役職 | 氏名 | 役員兼務をしている主な会社名 |
|----------|------|--|
| 代表取締役会長 | 高橋洋二 | (株)ユニマットライフ 代表取締役会長 (株)ユニマットホールディング 代表取締役 |

(3) 株主間契約について

カッシーナ社と(株)ユニマットライフ、高橋洋二（以下、(株)ユニマットライフ及び高橋洋二を併せて「ユニマットグループ当事者」という。）は、1997年6月24日付ジョイントベンチャー契約及び2000年1月1日改正ジョイントベンチャー契約を踏まえ2003年3月25日に下記内容の株主間契約（その後一部条項について覚書をもって修正しておりますが、下記契約の概要は、かかる修正後のものであります。）を締結しております。これによって、当社の株主構成及び取締役会の構成の決定や株主総会及び取締役会における意思決定についてはカッシーナ社、ユニマットグループ当事者が強い影響力を有しており、これらの意向が強く反映される可能性があります。

契約の概要

- ・ カッシーナ社及びユニマットグループ当事者のそれぞれがその保有する当社株式を譲渡しようとする場合には、他方が優先買取権を有しており、他方が優先買取権を行使しない場合は、第三者に売却することができるものとされております。
- ・ 当社創業者である武藤重遠の相続人が当社株式の売却を希望する場合には、ユニマットグループ当事者が優先買取権を有しており、ユニマットグループ当事者が当該優先買取権を行使しない場合には、武藤重遠の相続人は当社株式を第三者に売却することができるものとされております。
- ・ 高橋洋二が病気・事故等の理由によりその職務を行い得なくなった場合、あるいは死亡した場合において、高橋洋二、その相続人あるいはユニマットグループ当事者が当社株式の売却を希望する場合には、カッシーナ社が優先買取権を有しており、カッシーナ社が当該優先買取権を行使しない場合には、高橋洋二、その相続人あるいはユニマットグループ当事者は当社株式を第三者に売却することができるものとされております。
- ・ 当社の取締役会は5人以上の取締役により構成され、うち1名はカッシーナ社が常に候補者を指名することとされており、ユニマットグループ当事者、カッシーナ社は、そのような指名を受けた者が取締役に選任されるように、株主としての議決権を行使することに同意しております。

契約期間

- ・ 契約期間は無期限と規定しておりますが、契約当事者の書面による合意によって、その内容を変更し、または終了することが可能とされております。
- ・ 契約当事者について、各種倒産手続が開始された場合、解散・清算等が行われた場合、その他一定の事由の発生により当該当事者が契約上の義務を履行することが困難になった場合において、他の契約当事者に解除権が付与される旨の規定、並びに契約当事者が実質的な契約違反を行った場合で、他の契約当事者からその旨の書面による申入れがあつてから60日以内に違反当事者が契約違反を是正せず、そのことが他の契約当事者に重大な悪影響を与える場合には、他の契約当事者に解除権が付与される旨の規定が含まれております。
- ・ ユニマットグループ当事者がその保有する当社株式を売却し、ユニマットグループ当事者の当社株式保有割合が発行済株式総数の3分の1を下回った場合には、株主間契約は自動的に終了するものとされております。
- ・ カッシーナ社とその関係会社がある保有する当社株式を全て売却した場合には、株主間契約は自動的に終了するものとされております。

なお、契約当事者以外の第三者は上記株主間契約の遵守若しくは履行又は変更後の契約内容の開示を求める権利を有するものではありません。当社は契約当事者ではないので、今後、当該契約の内容が変更され、または終了した場合において、その事実を確実に知り得る立場になく、かかる終了若しくは変更又は同契約に関するその他の状況につき適時に、または全く、開示することができない可能性があります。

(4) 法的規制について

当社は大都市圏を中心に、家具、生活雑貨等の店舗を有しております。売場面積1,000㎡超の新規出店及び既存店舗の変更の際には、「大規模小売店舗立地法」の規制を受けております。また、当社グループの商品の性格上、「製造物責任法」による影響を受ける可能性があります。現状においてこれら規制における影響を受けた事実はありませんが、今後の事業展開上こうした法的規制による影響を受ける可能性があります。また、これら法的規制が改正された場合、当社事業に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報の管理について

当社では、顧客の購入履歴によって住所氏名等をデータとして保有しております。またオンラインショップにおいて登録ユーザーに対して取得した個人情報や、購買履歴を含む個人情報を保有しております。当社はこれらの個人情報の管理について、より厳格な管理体制の徹底を目的としたシステム構築を行っております。しかし、システムの不具合等によりこれらのデータが外部に漏洩した場合、当社グループへの損害賠償請求や当社グループの信用の下落等によって業績に影響を与える可能性があります。

(6) 為替変動が業績に与える影響について

当社グループの仕入に占める外貨建の比率は約39%あり、その大半はヨーロッパからの輸入品であります。今後も輸入による仕入を継続していく前提で、当社では為替変動リスクに備え為替予約による為替変動リスクに対するヘッジを行っておりますが、予想を超える急激な為替変動により業績に影響を与える可能性があります。

(7) 棚卸資産の評価について

当社グループにおいては、顧客の需要予測や過去の実績、市場動向を総合的に勘案して、適正な在庫水準の維持と滞留在庫の防止を図っておりますが、市場環境の変化等により、在庫の廃棄や値下げ販売の見込みが高まった場合には、想定を超える棚卸資産に関する評価損を計上することにより当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当連結会計年度より、web販売委託先等に対する未収入金の表示方法を流動資産のその他から受取手形及び売掛金へ変更し、表示方法の変更の内容を反映させた組替え後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大が各地域で繰り返される状況となり、まん延防止等重点措置の適用や緊急事態宣言の発出が度重なったことにより、長期間にわたり経済活動が停滞しました。また一部の企業では、物流が停滞したことや半導体の供給不足などにより生産活動の停止を余儀なくされたり、原油を始めとする原材料価格の急激な高騰によって収益が大きく影響を受けたりするなど、不安定な経済環境が継続するとともに、先行きの見通しも不透明な状況となっております。

当社グループが属する家具インテリア業界においても、コロナ禍の中、社会や経済が大きく変化することに対応するため、各社で営業活動の方法や店舗における接客のあり方などを継続して見直しております。また、法人オフィスにおける働き方改革の動きやオフィスの移転、集約といったリノベーションの動き、さらに個人住宅において利便性の高い場所で高額マンションや一戸建ての販売が拡大していることや、在宅勤務の普及によって郊外の住宅などの販売も好調に推移していることによって、家具・インテリア用品の需要が高まっております。需要が一巡した後は、家具・インテリア用品を選ぶ際に価格だけではなく、デザイン性や品質への注目が高まっているという傾向が強まっております。

このような経営環境の中、当社グループは洗練された、夢のある暮らしや、今までに体験したことがない新しいライフスタイルを、お客様それぞれの望みを実現するための提案をして、デザインや機能というモノ単体での優位性だけではなく、商品の組み合わせや使い方を提示させていただくことによって、当社グループならではの価値を提供し続けております。

当連結会計年度のトピックスとしては、当社(株)カッシーナ・イクスシー（以下、カッシーナ・イクスシー）が連結子会社の(株)コンランショップ・ジャパン（以下、コンランショップ）の全株式を2021年12月27日に譲渡したため、コンランショップは当社グループの連結子会社からはずれました。但し、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書には会計規則に基づきコンランショップを含めた3社が連結対象となっております。カッシーナ・イクスシーでは、今後のさらなるデジタル社会の進展に対応するDXを推進するため多額の投資を行い、インターネット上でショールームをお客様が自由に体験できるようリニューアルしたり、お客様一人ひとりと末永いお付き合いを続けられるようインフラの整備を行いました。ドイツのジーマティック社製システムキッチンの販売を手掛ける(株)エスエムダブリュ・ジャパン（以下、エスエムダブリュ）は、都心を中心に数多く企画されている高額住宅プロジェクトにジーマティックのブランド力と品質の高さを訴求する営業活動を強化することで、大型受注の獲得に注力しました。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下の通りとなりました。

財政状態の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度に比べ681百万円減少し、9,145百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度に比べ1,552百万円減少し、3,470百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度に比べ870百万円増加し、5,675百万円となりました。

当社グループは、定量的な経営指標として事業を安定的に運営していくための目標として、自己資本比率を50%以上に保つよう努めております。当連結会計年度末の自己資本比率は62.1%と目標を上回っていますが、引き続き収益力を高めるとともに商品および製品の回転率を高める施策によって資金効率を上げて、財務内容の維持改善を図ってまいります。

経営成績の状況

当連結会計年度の当社グループの連結業績は、売上高11,460百万円（前期比3.7%増）、営業利益587百万円（前期比22.2%減）、経常利益605百万円（前期比20.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益984百万円（前期比124.0%増）となりました。

当社グループは、定量的な経営指標として収益性を高めていくための目標として、売上高営業利益率を10%以上に高めるよう努めていますが、当連結会計年度の売上高営業利益率は5.1%となり、目標から大きく乖離しており、前期の6.8%からも悪化しました。売上高営業利益率10%以上の経営指標を達成するためには、子会社であるエスエムダブリュ・ジャパンの収益を早期に黒字転換させていくとともに、グループ全体でのDX化による業務改革を推進することで収益力を高め、目標の達成を目指してまいります。

なお、当社グループは家具インテリア事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの経営成績の記載を省略しております。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前年同期と比べ186百万円減少し、3,484百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期と比べ1,362百万円減少し、118百万円となりました。税金等調整前当期純利益を1,000百万円計上しましたが、関係会社株式売却益が391百万円、法人税等の支払額が357百万円発生したことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入414百万円があり、177百万円の収入となりました（前期は83百万円の支出）。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済によって718百万円の支出があったものの、社債の発行によって200百万円、長期借入れによって150百万円それぞれ収入があったため、483百万円の支出となりました（前期は72百万円の支出）。

生産、受注及び販売の状況

ア) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は1,286,593千円（前期比18.6%増）であります。
金額は製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

イ) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績は5,598,050千円（前期比32.5%増）であります。
金額は仕入価格によっており、消費税等は含まれておりません。

ウ) 受注実績

当社グループは見込生産をおこなっているため、該当事項はありません。

エ) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は11,460,406千円(前期比3.7%増)であります。
金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

ア) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計と負債及び純資産合計は9,145百万円となり、前連結会計年度末に比べて681百万円の減少となりました。その内訳と増減要因については、次の通りであります。

(流動資産)

前連結会計年度末に比べて434百万円減少し、7,234百万円となりました。主な変動要因は、商品及び製品が225百万円、現金及び預金が186百万円、受取手形及び売掛金が135百万円それぞれ減少した一方で、未収法人税等が148百万円増加したことによるものです。商品及び製品、現金及び預金、受取手形及び売掛金が減少した主な要因は、連結子会社であったコンランショップの全株式を譲渡したため、同社が当社グループの連結対象からはずれたことによるものです。

(固定資産)

前連結会計年度末に比べ247百万円減少し1,910百万円となりました。主な変動要因は、差入保証金が128百万円減少したことによるものです。差入保証金が減少した主な要因は、連結子会社であったコンランショップが当社グループの連結対象からはずれたことによるものであります。

(流動負債)

前連結会計年度末に比べて1,159百万円減少し、2,278百万円となりました。主な変動要因は、1年内返済予定の長期借入金が240百万円、未払法人税等が205百万円、前受金が159百万円、短期借入金が150百万円それぞれ減少したことによるものです。1年内返済予定の長期借入金の減少は、カッシーナ・イクスシーの長期借入金の約定返済が進んだことによるものです。未払法人税等の減少は、カッシーナ・イクスシーにおける課税所得の減少によるものです。前受金、短期借入金の減少の主な要因は、コンランショップが当社グループの連結対象からはずれたことによるものです。

(固定負債)

前連結会計年度末に比べて392百万円減少し、1,191百万円となりました。主な変動要因は、長期借入金が328百万円減少する一方で、社債が190百万円増加したことによるものです。長期借入金の減少は、カッシーナ・イクスシーにおいて約定返済が進んだことによるものです。社債の増加は、カッシーナ・イクスシーにおいてSDGsに則した事業への転換を図っていくための資金を調達するためSDGs債を発行したことによるものです。

この結果、負債の合計は前連結会計年度末に比べて1,552百万円減少し、3,470百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて870百万円増加し、5,675百万円となりました。変動要因は、親会社株主に帰属する当期純利益が984百万円増加した一方で、カッシーナ・イクスシーの株主への配当金支払により113百万円減少したことによるものです。

イ) 経営成績の分析

当連結会計年度の当社グループの連結業績は、売上高11,460百万円(前期比3.7%増)、営業利益587百万円(前期比22.2%減)、経常利益605百万円(前期比20.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益984百万円(前期比124.0%増)となりました。その内訳と増減要因については、次のとおりであります。

(売上高)

当社グループを構成する3社の売上高は、カッシーナ・イクスシーが前期比4.8%増、コンランショップが前期比0.7%減、エスエムダブリュが前期比6.8%減となっております。カッシーナ・イクスシーにつきましては2021年の年始から直営店の営業地域において発出された緊急事態宣言期間中、お客様と社員の安全と健康を守るため、来店客数が集中する土曜、日曜の営業を自粛しましたが、デザイン性や品質に優れた家具インテリアに対する需要が底堅く推移したことなどにより、増収を確保することができました。コンランショップでは主要店舗が前期比増収となりましたが、前期中に3店舗閉店したことや法人部門での大型プロジェクトの受注獲得ができなかったこともあり若干の減収となりました。エスエムダブリュでは、全国に展開するショールームを活用して戸建て住宅向けの売上を伸ばしましたが、集合住宅向けのコントラクト事業の受注活動は2023年以降のプロジェクトに対するものとなったため減収となりました。

(営業利益、経常利益)

当社グループを構成する3社の営業利益及び経常利益は、カッシーナ・イクスシーでは営業利益前期比14.5%減、経常利益22.1%減、コンランショップでは営業利益前期比21.6%減、経常利益36.9%減、エスエムダブリュは営業損失及び経常損失がそれぞれ149百万円、153百万円となり赤字幅が拡大しました。カッシーナ・イクスシーの営業利益は、売上高が増収となったものの一部大型プロジェクトの採算が悪化したことにより粗利率が低下したことや、DXを推進するための投資をおこなったことで一般管理販売費が増加したため減益となりました。また、経常利益につきましては子会社であるエスエムダブリュに対する貸付金に対する貸倒引当金繰入額を営業外費用に計上していますが、当該繰入金額が前期比で増加したため営業利益に比べて減益幅が拡大しました。コンランショップの営業利益と経常利益は、売上高が前期比で減少しましたが、粗利率が改善したこともあり金額ベースでは若干の減益になりました。エスエムダブリュの営業損失と経常損失は、売上高が減収になったことに加えて、粗利率も大幅に悪化したため、一般管理販売費を抑制したものの損失は拡

大しました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比124.0%増の984百万円と過去最高となりました。この要因は、上記の営業利益と経常利益の増減要因に加えて、当連結会計年度においてコンランショップの全株式を譲渡したことによる売却益が発生したことによるものです。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

ア) キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容は「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載の通りであります。

イ) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、商品の仕入、販売費及び一般管理費の営業費用であります。投資を目的とした資金需要のうち主なものは、設備の新設のための設備投資であります。

これらの資金需要については、営業活動によるキャッシュ・フロー及び自己資金、必要に応じて取引銀行からの借入等により資金を調達しております。なお、設備投資額及び設備投資予定額につきましては、「第3 設備の状況」に記載のとおりであります。

資金の流動性については、現金及び現金同等物に加え、取引銀行との間で当座貸越契約を締結しており、事業活動のために必要な資金の確保と流動性を維持しております。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しておりますが、この連結財務諸表の作成にあたっては、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されております。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらとは異なることがあります。連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載のとおりであります。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) カッシーナ社との契約

当社はカッシーナ社との間で、下記に記載のとおり2006年11月20日付けで「契約書」を締結しております。

契約構成

- ・「運営契約」
- ・「輸入・ディストリビューション契約」
- ・「ライセンス契約」
- ・「商号使用許諾契約」

契約期間

- ・無期限(但し、一定の条件に該当した場合には契約が一方的に解除されることがあり、その詳細は4「事業等のリスク」(1)カッシーナ社との関係について 契約関係について イ) 契約期間をご参照下さい。)

契約内容

- ・当社は日本国内において、カッシーナ社製品の独占輸入販売を行う権利を付与されております。
- ・「CASSINA(カッシーナ)」の商号及び商標の使用を認められております。
- ・製品のライセンス製造を認められております。
- ・当社は、所定のロイヤリティをカッシーナ社に支払っております。
- ・本契約に定めのある重要な義務違反があった場合の契約解除規定があります。

(2) その他主要仕入先との契約

| 契約会社名 | 原始契約締結年月日 | 契約先 | 国名 | 契約内容 | 契約期間 |
|-------|-----------|-----------|------|--------------------------------|-------------------------|
| 当社 | 2000年4月1日 | リビングディバーニ | イタリア | 日本国内におけるソファ・テーブルの一部製品の独占輸入販売契約 | 2000年4月1日から2003年3月31日まで |

| | | | | | |
|----|------------|------------|------|--|---|
| 当社 | 1995年10月3日 | フィリップ ユーレル | フランス | 及びライセンス製造契約 日本国内における家具の独占輸入 販売契約及び一部製品のライセン ス製造契約 | (以後2年毎に自動更新) 1995年10月3日から 1997年12月31日まで (以後2年毎に自動更新) |
|----|------------|------------|------|--|---|

(注) 製品のライセンス契約に対してはロイヤリティとして、売上高に一定率を乗じた金額を支払っております。

5 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、時代感を先取りしたデザイン性に優れ、マーケットにあった商品の開発をコンセプトとしております。この研究開発活動は商品本部企画開発部において実施しており、カッシーナ社をはじめとする新製品のライセンス生産、また、当社グループ独自の製品開発、素材開発を行っております。

特に、当社グループの主力製品である、カッシーナ社のライセンス生産は20年以上前から行っており、常に同水準の製品を製造できるように対応してまいりました。

当社グループの独自開発製品についても、新たな製造技術の習得をはじめ、社内外のデザイナーとの提携を行うなど、既存の技術レベル、デザイン開発力を高めるよう努めております。

当連結会計年度としましては、28,845千円の研究開発費を計上しております。なお、生活雑貨については研究開発活動は行っておりません。

当社グループは家具インテリア事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、51,144千円であり、主なものは製造設備、オフィス備品及び店舗什器等の投資であります。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2021年12月31日現在

| 事業所名 (所在地) | 設備の 内容 | 帳簿価額(千円) | | | | 従業員数 (名) | |
|------------------------|-----------------|-------------|---------------|---------------------|--------|-------------|-----|
| | | 建物 及び構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積㎡) | その他 | | 合計 |
| 本社 (東京都港区) | 本社機能 | | | | 4,681 | 4,681 | 9 |
| 青山本店・東京オフィス (東京都港区) | 店舗設備・ オフィス設備 | 273,566 | | | 33,861 | 307,427 | 122 |
| 大阪事業部 (大阪市中央区) | 店舗設備 | 177,736 | | | 11,046 | 188,783 | 31 |
| 名古屋事業部 (名古屋市中区) | 店舗設備 | 79,919 | | | 8,258 | 88,177 | 18 |
| 福岡事業部 (福岡市中央区) | 店舗設備 | 39,001 | | | 5,023 | 44,024 | 17 |
| 川口ストックセンター (川口市領家) | 倉庫設備 | 705 | | | 217 | 922 | 8 |
| 伊勢崎工場 (群馬県伊勢崎市) | 生産設備 | 205,282 | 61,266 | 294,286 (15,634) | 3,286 | 564,121 | 41 |
| 札幌サロン (札幌市中央区) | 店舗設備 | 2,293 | | | 702 | 2,996 | 2 |

- (注) 1 上記金額のうち、「その他」は、工具、器具及び備品、ソフトウェア、リース資産、水道施設利用権、電話加入権であります。なお、金額に消費税等は含まれておりません。
2 現在休止中の設備はありません。
3 上記の他、主要な設備のうち他の者から賃借している設備の内容は下記の通りであります。

| 事業所名 (所在地) | 設備の内容 | 年間賃借料 (千円) |
|------------------------|-----------------|---------------|
| 本社 (東京都港区) | 本社機能 | 8,715 |
| 青山本店・東京オフィス (東京都港区) | 店舗設備・ オフィス設備 | 313,045 |
| 大阪事業部 (大阪市中央区) | 店舗設備 | 153,303 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 13,050,000 |
| 計 | 13,050,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (2021年12月31日) | 提出日現在 発行数(株) (2022年3月29日) | 上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|---------------------------------|--------------------------------|------------|
| 普通株式 | 4,091,100 | 4,091,100 | 東京証券取引所JASDAQ (スタンダード) | 単元株式数 100株 |
| 計 | 4,091,100 | 4,091,100 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 2013年11月15日 (注) | | 4,091,100 | 300,294 | 100,000 | | 440,930 |

(注) 2013年9月27日開催の臨時株主総会決議により資本金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(5) 【所有者別状況】

2021年12月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) | |
|-------------|--------------------|------|----------|--------|-------|------|--------|--------------|-------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | | 計 |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | | 2 | 12 | 18 | 12 | 3 | 2,047 | 2,094 | |
| 所有株式数(単元) | | 27 | 449 | 19,310 | 5,081 | 8 | 16,020 | 40,895 | 1,600 |
| 所有株式数の割合(%) | | 0.06 | 1.09 | 47.21 | 12.42 | 0.01 | 39.17 | 100.00 | |

(注) 自己株式296,936株は、「個人その他」に2,969単元、「単元未満株式の状況」に36株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2021年12月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(株) | 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%) |
|--|---|-----------|-----------------------------------|
| 株式会社ユニマットライフ | 東京都港区南青山2-12-14 | 1,880,880 | 49.57 |
| カッシーナエスピーエイ (常任代理人 株式会社カッシーナ・イクスシー) | ヴィア ブズネリ1 20036 メダ ミラノ (東京都港区南青山2-13-10) | 480,000 | 12.65 |
| 高橋洋二 | 千葉県八街市 | 207,120 | 5.45 |
| 榊原暢宏 | 愛知県名古屋市中区 | 81,800 | 2.15 |
| 高橋章恵 | 東京都渋谷区 | 49,100 | 1.29 |
| 佐藤友亮 | 東京都世田谷区 | 45,500 | 1.19 |
| (株)マラルンガ | 東京都港区南青山2-12-14 | 33,700 | 0.88 |
| CIX社員持株会 | 東京都港区南青山2-13-10 | 32,920 | 0.86 |
| 加藤和弥 | 兵庫県西宮市 | 29,600 | 0.78 |
| 大軒紀之 | 静岡県浜松市中区 | 28,600 | 0.75 |
| 計 | | 2,869,220 | 75.62 |

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式296,936株があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年12月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 296,900 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 3,792,600 | 37,926 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 1,600 | | |
| 発行済株式総数 | 4,091,100 | | |
| 総株主の議決権 | | 37,926 | |

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式36株が含まれております。

【自己株式等】

2021年12月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-----------------------------|-----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社カッシーナ・イクスシー | 東京都港区南青山二丁目 13番10号 | 296,900 | | 296,900 | 7.25 |
| 計 | | 296,900 | | 296,900 | 7.25 |

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|----------------------------------|---------|-----------------|---------|-----------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額 (千円) | 株式数(株) | 処分価額の総額 (千円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | | | | |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | | | | |
| 合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | | | | |
| その他() | | | | |
| 保有自己株式数 | 296,936 | | 296,936 | |

(注) 当期間における保有自己株式数には、2022年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つと認識し、安定的な配当をおこなうことを基本としつつ、事業環境、成長戦略ならびに業績などを総合的に勘案し、株主への配当をおこなってまいります。また、内部留保資金につきましては、商品開発のほか事業拡大のための設備投資等に使用してまいりたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、株主総会決議により期末日を基準とした年1回の配当を行うことを基本とし、当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株につき40円の配当の実施を決定いたしました。

なお、当社は、期末配当に加えて会社法第454条第5項に規定する中間配当を取締役会決議により行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) |
|------------------------|------------|-------------|
| 2022年3月29日 定時株主総会決議 | 151,766 | 40 |

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、継続的な成長と発展を目指し、お客様、お取引先、株主、従業員などすべての関係者から支持、信頼され、ひいては企業価値を最大化するため、企業統治(コーポレート・ガバナンス)の充実に努めております。

企業統治の体制の概要及び採用理由

当社は監査役会設置会社です。当社は、取締役会並びに社外監査役を含む監査役及び監査役会による経営監視を基本とする現体制が、業務の適正性及び効率性を確保するために有効であると判断しております。

ア) 取締役会

取締役会は、経営の基本方針、法令に定められた事項のほか経営に関する重要事項を決定し、取締役の業務執行状況を監督する機関として、監査役も出席の上原則として月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を随時開催しております。取締役会は社外取締役1名を含む取締役5名(有価証券報告書提出日現在)で構成されており、構成員については、「(2)役員の状況」に記載のとおりであります。

イ) 監査役会

監査役会は、常勤監査役1名、社外監査役2名を含む監査役4名(有価証券報告書提出日現在)で構成され、構成員については、「(2)役員の状況」に記載のとおりであります。取締役会をはじめとする社内の重要な会議に出席しあるいは取締役から受ける報告などを通じ、取締役及び取締役会の業務執行を監督するとともに、内部統制評価チーム及び会計監査人と連携し、監査機能の強化を図っております。当社の監査役は5名以下とすることを定款で定めております。

企業統治に関するその他の事項

ア) 内部統制システムの整備状況

当社は、業務の適正を確保するため、上記体制による経営監視をおこなうとともに、諸規程を整備し部署及び職位毎に業務権限と責任を定め、適切な内部牽制と運用を確保しております。

イ) リスク管理体制の整備状況

企業目的の達成を阻害する事項（リスク）の発生防止及び発生したリスクへの対応等を行なうため「リスク管理規程」により管理部担当取締役を全社のリスク管理に関する統括責任者として任命し、当社全体の取り組みを網羅的・統括的に管理し、管理及び対処の状況は取締役会に報告することとしております。さらに、顧問弁護士に調査を依頼するなどの方法で、法的リスクを回避する体制をとっております。

ウ) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は取締役及び監査役（社外取締役及び社外監査役を含む）であり、被保険者は保険料を負担していません。当該保険契約により、被保険者である役員がその職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害が填補されます。ただし、被保険者である役員の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、法令違反の報酬、利益又は故意の行為等に起因して生じた損害の場合には填補の対象としないこととしております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

ア) 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

イ) 中間配当金

当社は、株主へ適時適正な利益還元を可能にするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議をもって行なう旨、また、その決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性9名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

| 役職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (株) |
|------------------|----------------|-------------|---|------|--------------|
| 代表取締役 会長 | 高橋 洋二 | 1943年3月6日生 | 1975年5月 ㈱丸和トレーディングカンパニー(現㈱ユニ マツライフ)設立 代表取締役(現任) 1997年6月 ㈱カッシーナジャパン(現㈱カッシーナ・イ クスシー)代表取締役会長 2010年10月 当社代表取締役会長兼社長 2011年3月 当社代表取締役会長(現任) 2016年10月 ㈱エスエムダブリュ・ジャパン 代表取締役 | (注2) | 207,120 |
| 代表取締役 社長執行役員 | 森 康洋 | 1955年7月15日生 | 1978年4月 ㈱レナウン入社 2000年7月 同社 執行役員 2001年8月 ㈱アクタス 代表取締役社長 2008年11月 ㈱グレーストーン 常務取締役 2010年11月 当社入社 執行役員副社長 2011年3月 当社代表取締役社長 2012年1月 当社代表取締役社長執行役員(現任) 2016年10月 ㈱エスエムダブリュ・ジャパン 代表取締役 (現任) | (注2) | 19,300 |
| 取締役 執行役員管理部長 | 小林 要介 | 1962年7月15日生 | 1985年4月 トヨタ自動車㈱入社 1992年9月 キャダムシステム㈱入社 2001年9月 当社入社 経理総務部長 2002年1月 当社執行役員経理総務部長 2002年12月 当社執行役員管理部長 2004年3月 当社取締役執行役員管理部長 2010年3月 当社取締役管理部長 2012年1月 当社取締役執行役員管理部長(現任) 2016年10月 ㈱エスエムダブリュ・ジャパン 取締役(現 任) | (注2) | 12,100 |
| 取締役 執行役員営業本部長 | 田中 建悟 | 1974年9月4日生 | 1999年4月 ㈱朝日セキュリティシステムズ入社 2000年5月 コクヨ東京販売㈱入社 2005年11月 当社入社 コントラクト事業本部 2017年1月 当社コントラクト営業部長 2019年1月 当社執行役員営業本部副本部長 2020年1月 当社執行役員大阪事業部長 2021年1月 当社執行役員コントラクト事業部長 2022年1月 当社執行役員営業本部長 2022年3月 当社取締役執行役員営業本部長(現任) | (注2) | |
| 取締役 | アドリアーノ・ ヴィラ | 1958年2月3日生 | 1999年1月 在日イタリア商工会議所会頭 2009年10月 パヴィア エ アンサルド外国法事務弁護士事 務所入所 東京オフィス代表 2015年3月 当社取締役(現任) 2020年1月 パヴィア エ アンサルド外国法事務所 ミラノオフィス ジャパンデスク代表(現任) | (注2) | |
| 監査役 (常勤) | 稲田 英一郎 | 1979年2月10日生 | 2001年10月 三優監査法人入社 2005年5月 公認会計士登録 2006年9月 ㈱CONSOLIX入社 2010年1月 稲田公認会計士事務所開業 2010年3月 当社常勤監査役(現任) 2016年10月 ㈱エスエムダブリュ・ジャパン 監査役(現 任) | (注3) | |
| 監査役 | 澤栗 巖 | 1963年8月22日生 | 1988年2月 横須賀久保田会計事務所(現税理士法人横須 賀・久保田)入所 2003年3月 当社監査役(現任) 2016年10月 ㈱エスエムダブリュ・ジャパン 監査役(現 任) | (注4) | |

| 役職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (株) |
|-----|-------|--------------|--|------|--------------|
| 監査役 | 山内 森夫 | 1960年12月14日生 | 1984年4月 (株)住友銀行(現(株)三井住友銀行) 入行 2008年12月 同行 法人審査第一部 上席審査役 2012年5月 (株)ユニマットホールディング(現(株)ユニマットライフ) 出向(執行役員) 2013年3月 (株)三井住友銀行 退行 2013年4月 (株)ユニマットライフ 取締役(現任) 2013年9月 当社監査役(現任) 2014年1月 (株)ユニマットホールディング 取締役(現任) 2014年8月 (株)ユニマットマミー & キッズ 代表取締役(現任) | (注5) | |
| 監査役 | 芦田 幸一 | 1974年8月11日生 | 1997年4月 (株)ユニマットライフ入社 2004年11月 (株)ユニマットホールディング(現(株)ユニマットライフ) 入社 2009年8月 (株)ユニマットそよ風(現(株)ユニマットリタイアメント・コミュニティ) 監査役 2011年8月 (株)ユニマットそよ風(現(株)ユニマットリタイアメント・コミュニティ) 補欠監査役 2013年9月 当社監査役(現任) 2014年6月 (株)ユニマットリタイアメント・コミュニティ 社外監査役 2016年5月 (株)ユニマットホールディング 取締役 2016年6月 (株)ユニマットリタイアメント・コミュニティ 取締役(監査等委員)(現任) 2018年5月 (株)ユニマットホールディング 代表取締役(現任) 2019年6月 (株)南西楽園レンタカー 代表取締役(現任) | (注5) | |
| 計 | | | | | 238,520 |

- (注) 1. 取締役アドリアーノ・ヴィラは、社外取締役であります。また、監査役稲田英一郎、澤栗巖は、社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、2021年12月期に係る定時株主総会終結の時から2022年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役稲田英一郎の任期は、2021年12月期に係る定時株主総会終結の時から2025年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役澤栗巖の任期は、2018年12月期に係る定時株主総会終結の時から2022年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役山内森夫、芦田幸一の任期は、2020年12月期に係る定時株主総会終結の時から2024年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

社外役員の状況

当社は社外取締役1名及び社外監査役2名(有価証券報告書提出日現在)を選任し、中立的な経営への監視機能を強化しております。なお、当社と上記社外取締役及び社外監査役との間に特別の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。また、社外取締役であるアドリアーノ・ヴィラ氏、社外監査役である稲田英一郎氏及び澤栗巖氏は、東京証券取引所の定めに基づき同取引所へ独立役員として届け出ております。

当社は社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準について明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、見識や専門的な知見に基づく客観的かつ的確な監督または監査が遂行できることを個別に判断しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との連携

社外取締役は、取締役会において業務執行とは独立した立場から当社及び当社グループの業務執行に対して意見等を述べることにより、その監督機能の強化に努めております。また、取締役会における監査役監査及び会計監査、内部統制評価結果等に関する報告に対しても、適宜意見を述べることであります。

社外監査役は、取締役会に出席して必要な意見を述べるほか、当社及び子会社の重要な会議への出席等を通じて、取締役の職務の執行状況を監督しております。また、会計監査人の監査に立ち会うなどして会計監査人の職務の執行状況を監視し、その内容及び結果を監査役会に報告するほか、個別の課題等について情報及び意見の交換を行っております。また、内部統制評価チームから適宜報告を受け、情報及び意見の交換を行い連携を深めております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社の監査役会は、監査役4名で構成されており、うち2名は社外監査役であります。監査役は、監査役会において策定された監査の方針及び計画に基づき、取締役会への出席、当社及び子会社の重要な会議への出席、重要書類の閲覧等を通じて、取締役の職務の執行状況を監督しております。また、会計監査人の監査に立ち会うなどして会計監査人の職務の執行状況を監視し、その内容及び結果を監査役会に報告するほか、個別の課題等について情報及び意見の交換を行っております。また、内部統制評価チームから適宜報告を受け、情報及び意見の交換を行い連携を深めております。

なお、常勤監査役 稲田英一郎氏は公認会計士の資格を、監査役 澤栗巖氏は税理士の資格を有しており、それぞれ財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当社は監査役会をおおむね月に1回の頻度で開催しており、当事業年度においては13回開催しました。個々の監査役の出席状況については次の通りであります。

| 氏名 | 開催回数 | 出席回数（出席率） |
|------------|------|-----------|
| 稲田 英一郎（常勤） | 13回 | 13回（100％） |
| 澤栗 巖 | 13回 | 13回（100％） |
| 山内 森夫 | 13回 | 12回（92％） |
| 芦田 幸一 | 13回 | 12回（92％） |

監査役会における主な検討事項は次の通りであります。

- ・内部統制、内部監査、J S O X の状況点検
- ・会計監査人の監査の相当性確認
- ・監査方針、監査計画の相当性確認
- ・経営会議における主な討議事項の確認

また、常勤監査役の主な活動は次の通りであります。

- ・取締役会、経営会議、マネージャー会議等への出席
- ・稟議書等決裁書類の確認
- ・代表取締役及び取締役へのヒアリング
- ・会計監査人との意見交換

内部監査の状況

主に内部統制の整備・運用状況の評価を実施するために社長直轄として4名の内部統制評価チームを設置し、管理部と連携の上、コンプライアンスの状況及び内部統制の整備・運用状況を監査・評価し、定期的に取り締役会及び監査役に報告を行っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

太陽有限責任監査法人

b. 継続監査期間

12年間

c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 公認会計士 鶴見寛

指定有限責任社員 公認会計士 八代輝雄

d. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名

その他 13名

e. 監査法人の選定方針と理由

監査役会は、会計監査人について、監査法人としての品質管理体制の整備・運用状況、独立性、専門性、監査実務の効率性、監査報酬の合理性、妥当性等を検討し、選定することとしています。

監査役会として、上記方針に基づき会計監査人の再任の適否について検討した結果、会計監査人が監査品質を維持し、適切に監査していることを確認したため、再任することが適切と判断しております。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人に対して評価を行っております。この評価により監査法人の監査の方法、及び結果は相当であると認識しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|------------------|-----------------|------------------|-----------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) |
| 提出会社 | 24,800 | | 25,500 | |
| 連結子会社 | | | | |
| 計 | 24,800 | | 25,500 | |

b. 公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬 (a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社は、監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針を定めてはおりませんが、監査日数、当社の業務内容等を勘案し、監査法人との協議により監査報酬を決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、当社の監査役会は、会計監査人の監査業務内容、監査計画、他社水準等を総合的に考慮、検討した結果、会計監査人の監査報酬等の額について妥当と判断したためであります。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の取締役の報酬等の決定方針については取締役の決議により、監査役の報酬等の決定方針については監査役の協議により決定するものとしております。取締役及び監査役の報酬については、企業業績と企業価値の継続的な向上、及び優秀な人材の確保を目的として、各役員の職責に見合った報酬体系としております。

取締役の報酬は、固定報酬と会社業績に連動して決定する賞与により構成され、固定報酬につきましては、その責任と役割により報酬額を決定しております。賞与は単年度の業績に基づくインセンティブとして位置づけ、業績予想として外部公表した連結営業利益の達成度に応じて支給の有無及び金額を決定しております。当社は収益性の観点で連結営業利益率10%を経営指標として重視していることから、連結営業利益の達成度を業績連動報酬の額の算定の基礎として選定いたしました。業績の向上を目標とし、連結営業利益の向上がより直接的に反映されるよう、利益の増減に応じて原資が増減する仕組みとしております。なお、当事業年度における連結営業利益は587百万円(2021年2月公表の業績予想比70.8%)でありました。報酬等の支給割合の決定に関する方針は特に定めておりませんが、今後は、業績連動報酬である賞与の割合を一層高めることについて検討してまいりたいと考えております。

各取締役の報酬等の額の決定権限を有する者は、代表取締役会長の高橋洋二及び代表取締役社長の森康洋であり、その権限と内容及び裁量の範囲は取締役会の決議によりその全部を委任しております。委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ各取締役の評価を行うには代表取締役が適していると判断したためであります。なお、当事業年度におきましては、2021年3月26日開催の取締役会において、その決議を行っております。

監査役の報酬は、その職務の独立性という観点から、業績連動を伴わない固定報酬とし、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、監査役会にて決定しております。

当社の取締役の報酬等の限度額は、2003年3月25日開催の第24期定時株主総会において年額150,000千円以内と決議しております。監査役の報酬等の限度額は、2003年3月25日開催の第24期定時株主総会において年額50,000千円以内と決議しております。これらの支給枠に基づく報酬等の支給対象となる役員は、有価証券報告書提出日現在、取締役5名、監査役1名であります。

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分 | 報酬等の総額 (千円) | 報酬等の種類別の総額(千円) | | | 対象となる 役員の員数 (名) |
|--------------------|----------------|----------------|----------------|-------|-----------------------|
| | | 固定報酬 | 業績連動報酬 (賞与) | 退職慰労金 | |
| 取締役 (社外取締役を除く。) | 101,794 | 78,391 | 23,403 | | 5 |
| 監査役 (社外監査役を除く。) | | | | | |
| 社外役員 | 7,200 | 7,200 | | | 1 |

提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式とし、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、相手企業との関係及び提携強化を図ることで、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資すると判断される場合に、相手企業の株式を保有する方針です。新規に取得等する際は、企業内容等の検証と保有目的を明らかにし、取締役会の議決を得るものとします。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

| | 銘柄数 (銘柄) | 貸借対照表計上額の 合計額(千円) |
|-------|-------------|----------------------|
| 非上場株式 | 2 | 500 |

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年1月1日から2021年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2021年1月1日から2021年12月31日まで)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に理解し、また会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、専門書等の定期的購読や、各種関連セミナーへの参加により情報収集を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2020年12月31日) | 当連結会計年度 (2021年12月31日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,671,318 | 3,484,781 |
| 受取手形及び売掛金 | 925,286 | 789,517 |
| 商品及び製品 | 2,238,489 | 2,013,324 |
| 仕掛品 | 72,244 | 98,216 |
| 原材料及び貯蔵品 | 281,718 | 280,076 |
| その他 | 486,344 | 572,585 |
| 貸倒引当金 | 6,185 | 3,654 |
| 流動資産合計 | 7,669,216 | 7,234,847 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 1 1,554,748 | 1 1,497,700 |
| 減価償却累計額 | 702,109 | 719,194 |
| 建物及び構築物(純額) | 852,638 | 778,506 |
| 機械装置及び運搬具 | 124,151 | 148,154 |
| 減価償却累計額 | 77,347 | 86,888 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 46,804 | 61,266 |
| 工具、器具及び備品 | 378,153 | 339,583 |
| 減価償却累計額 | 297,151 | 273,908 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 81,001 | 65,674 |
| 土地 | 1 294,286 | 1 294,286 |
| リース資産 | 9,693 | 11,461 |
| 減価償却累計額 | 7,941 | 8,077 |
| リース資産(純額) | 1,752 | 3,383 |
| 建設仮勘定 | | 4,408 |
| 有形固定資産合計 | 1,276,482 | 1,207,526 |
| 無形固定資産 | | |
| 投資その他の資産 | 6,903 | 5,849 |
| 投資有価証券 | 500 | 500 |
| 差入保証金 | 619,522 | 491,054 |
| 繰延税金資産 | 142,760 | 128,608 |
| その他 | 115,114 | 80,796 |
| 貸倒引当金 | 3,135 | 3,375 |
| 投資その他の資産合計 | 874,762 | 697,584 |
| 固定資産合計 | 2,158,148 | 1,910,960 |
| 資産合計 | 9,827,365 | 9,145,808 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2020年12月31日) | 当連結会計年度 (2021年12月31日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 586,435 | 478,488 |
| 短期借入金 | 150,000 | |
| 1年内償還予定の社債 | | 10,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1 695,846 | 1 455,606 |
| リース債務 | 1,503 | 981 |
| 未払金 | 422,784 | 407,609 |
| 前受金 | 807,033 | 647,306 |
| 未払法人税等 | 206,243 | 1,006 |
| 賞与引当金 | 294,371 | 229,238 |
| ポイント引当金 | 24,688 | |
| その他 | 249,560 | 48,433 |
| 流動負債合計 | 3,438,466 | 2,278,670 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 200,000 | 390,000 |
| 長期借入金 | 1 1,066,537 | 738,431 |
| リース債務 | 469 | 2,731 |
| 退職給付に係る負債 | 44,307 | 7,194 |
| 資産除去債務 | 53,211 | |
| 繰延税金負債 | 161,249 | |
| その他 | 58,156 | 53,184 |
| 固定負債合計 | 1,583,932 | 1,191,542 |
| 負債合計 | 5,022,399 | 3,470,212 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 100,000 | 100,000 |
| 資本剰余金 | 741,224 | 741,224 |
| 利益剰余金 | 4,073,409 | 4,944,038 |
| 自己株式 | 109,667 | 109,667 |
| 株主資本合計 | 4,804,965 | 5,675,595 |
| 純資産合計 | 4,804,965 | 5,675,595 |
| 負債純資産合計 | 9,827,365 | 9,145,808 |

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 11,049,075 | 11,460,406 |
| 売上原価 | 1 5,748,055 | 1 6,157,579 |
| 売上総利益 | 5,301,020 | 5,302,826 |
| 販売費及び一般管理費 | 2, 3 4,545,130 | 2, 3 4,715,020 |
| 営業利益 | 755,889 | 587,806 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 43 | 42 |
| 買掛金消却益 | 3,207 | 8,064 |
| 前受金消却益 | 3,958 | 516 |
| 為替差益 | 10,768 | 24,319 |
| その他 | 1,050 | 3,693 |
| 営業外収益合計 | 19,027 | 36,637 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 9,427 | 8,247 |
| 社債発行費償却 | 1,909 | 3,993 |
| 訴訟和解金 | | 4,454 |
| その他 | 354 | 1,765 |
| 営業外費用合計 | 11,691 | 18,460 |
| 経常利益 | 763,225 | 605,982 |
| 特別利益 | | |
| 受取給付金 | 4 55,527 | 4 11,269 |
| 関係会社株式売却益 | | 5 391,357 |
| 特別利益合計 | 55,527 | 402,627 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 6 4,451 | 6 1,337 |
| 店舗閉鎖損失 | 11,476 | |
| 臨時休業による損失 | 7 65,904 | 7 6,728 |
| その他 | 1,750 | 351 |
| 特別損失合計 | 83,583 | 8,417 |
| 税金等調整前当期純利益 | 735,170 | 1,000,192 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 304,946 | 4,881 |
| 法人税等調整額 | 9,316 | 10,856 |
| 法人税等合計 | 295,630 | 15,738 |
| 当期純利益 | 439,539 | 984,454 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 439,539 | 984,454 |

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日) |
|--------------|---|---|
| 当期純利益 | 439,539 | 984,454 |
| 包括利益 | 439,539 | 984,454 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 439,539 | 984,454 |
| 非支配株主に係る包括利益 | | |

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | 純資産合計 |
|-----------------|---------|---------|-----------|---------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | |
| 当期首残高 | 100,000 | 741,224 | 3,747,695 | 109,646 | 4,479,272 | 4,479,272 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 113,825 | | 113,825 | 113,825 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 439,539 | | 439,539 | 439,539 |
| 自己株式の取得 | | | | 20 | 20 | 20 |
| 当期変動額合計 | | | 325,714 | 20 | 325,693 | 325,693 |
| 当期末残高 | 100,000 | 741,224 | 4,073,409 | 109,667 | 4,804,965 | 4,804,965 |

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | 純資産合計 |
|-----------------|---------|---------|-----------|---------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | |
| 当期首残高 | 100,000 | 741,224 | 4,073,409 | 109,667 | 4,804,965 | 4,804,965 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 113,824 | | 113,824 | 113,824 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 984,454 | | 984,454 | 984,454 |
| 自己株式の取得 | | | | | | |
| 当期変動額合計 | | | 870,629 | | 870,629 | 870,629 |
| 当期末残高 | 100,000 | 741,224 | 4,944,038 | 109,667 | 5,675,595 | 5,675,595 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日) |
|--------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 735,170 | 1,000,192 |
| 減価償却費 | 157,408 | 159,082 |
| 受取給付金 | 55,527 | 11,269 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 32,360 | 65,133 |
| 受取利息及び受取配当金 | 43 | 42 |
| 支払利息 | 9,427 | 8,247 |
| 関係会社株式売却損益(は益) | - | 391,357 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 331,873 | 65,744 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 761,235 | 259,080 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 360,845 | 188,435 |
| その他 | 94,630 | 90,162 |
| 小計 | 1,705,689 | 473,167 |
| 利息の受取額 | 43 | 42 |
| 利息の支払額 | 9,393 | 8,051 |
| 法人税等の支払額 | 270,061 | 357,428 |
| 給付金の受取額 | 55,527 | 11,269 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,481,806 | 118,998 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 54,873 | 84,292 |
| 資産除去債務の履行による支出 | 14,800 | - |
| 無形固定資産の取得による支出 | 3,892 | 5,164 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 | - | 2 414,979 |
| その他 | 10,097 | 147,541 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 83,664 | 177,981 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入れによる収入 | 710,000 | 150,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 766,538 | 718,346 |
| 社債の発行による収入 | 100,000 | 200,000 |
| 配当金の支払額 | 113,646 | 113,461 |
| その他 | 1,926 | 1,518 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 72,111 | 483,326 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | - | 190 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 1,326,030 | 186,536 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,345,287 | 3,671,318 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1 3,671,318 | 1 3,484,781 |

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

1社

連結子会社の名称

(株)エスエムダブリュ・ジャパン

当社の連結子会社であった株式会社コンランショップ・ジャパンは、全株式を売却したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品及び製品、原材料……移動平均法

未着商品……個別法

仕掛品……個別法又は移動平均法

貯蔵品……最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～38年

工具、器具及び備品 2～15年

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づく定額法

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

ポイント引当金

連結子会社において、顧客に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき利用されると見込まれる額を計上しております。

なお、当該連結子会社は、全株式を売却したことに伴い連結の範囲から除外しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付債務に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行っております。

なお、金額的重要性の乏しい場合には、発生年度の損益として処理することとしています。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(重要な会計上の見積り)

商品及び製品の評価

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

商品及び製品 2,013,324千円

連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

当社は、家具・インテリア商材の販売事業の商品及び製品の評価について、一定の滞留期間を超える商品及び製品のうち収益性が低下したものに対して、簿価切下げを行う方法を採用しております。また、商品及び製品の状態等を踏まえて過去より廃棄を実施していることを考慮して、将来発生が予想される損失に備えるために、廃棄等の過去の実績率に基づき評価損を計上しております。

収益性の低下の判断においては、滞留在庫の判定に用いた一定の期間、並びに直近の販売実績及び今後の需要予測に照らした販売可能性を主要な仮定としておりますが、当該仮定は将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際の販売実績が見積りと異なった場合、評価損の追加計上が必要となるなど翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において「流動資産」の「その他」に含めていたweb販売委託先等に対する未収入金は、金額的重要性が増したことにより、実態に即したより適切な表示とするため、当連結会計年度より「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の「受取手形及び売掛金」819百万円及び「流動資産」の「その他」592百万円はそれぞれ925百万円、486百万円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2020年12月31日) | 当連結会計年度 (2021年12月31日) |
|---------|--------------------------|--------------------------|
| 建物及び構築物 | 217,744 千円 | 205,282 千円 |
| 土地 | 294,286 " | 294,286 " |
| 計 | 512,030 千円 | 499,569 千円 |

担保付債務は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2020年12月31日) | 当連結会計年度 (2021年12月31日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| 1年内返済予定の長期借入金 | 18,720 千円 | 3,880 千円 |
| 長期借入金 | 3,880 " | " |
| 計 | 22,600 千円 | 3,880 千円 |

2 保証債務

下記の連結会社以外の会社の取引先からの仕入債務及び借入金に対し、次の通り保証を行っております。

| | 前連結会計年度 (2020年12月31日) | 当連結会計年度 (2021年12月31日) |
|------------------|--------------------------|--------------------------|
| (株)コンランショップ・ジャパン | 千円 | 173,439 千円 |

(株)コンランショップ・ジャパンは、全株式を売却したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

| | 前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日) |
|------|---|---|
| 売上原価 | 17,948 千円 | 24,883 千円 |

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日) |
|----------|---|---|
| 給与及び手当 | 1,111,852 千円 | 1,157,707 千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 230,204 " | 182,818 " |
| 退職給付費用 | 53,820 " | 57,841 " |
| 地代家賃 | 1,070,686 " | 1,079,204 " |

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

| 前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日) |
|---|---|
| 31,168 千円 | 28,845 千円 |

4 受取給付金

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、雇用調整助成金等の特例措置の適用を受けたものであり、特別利益に計上しております。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、雇用調整助成金等の特例措置の適用を受けたものであり、特別利益に計上しております。

5 関係会社株式売却益

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

連結子会社の㈱コンランショップ・ジャパンの全株式を2021年12月27日に譲渡したことにより関係会社株式売却益を特別利益に計上しております。

6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日) |
|-----------|---|---|
| 建物及び構築物 | 千円 | 202 千円 |
| 機械装置及び運搬具 | 15 " | " |
| 工具、器具及び備品 | 903 " | 309 " |
| その他 | 3,533 " | 825 " |
| 計 | 4,451 千円 | 1,337 千円 |

7 臨時休業による損失

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言の発令を受け、当グループの店舗や工場において臨時休業を実施致しました。当該休業期間中に発生した固定費(人件費・地代家賃等)を臨時休業による損失として特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言の発令を受け、当グループの店舗や工場において臨時休業を実施致しました。当該休業期間中に発生した固定費(人件費・地代家賃等)を臨時休業による損失として特別損失に計上しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|----|----|-----------|
| 普通株式(株) | 4,091,100 | | | 4,091,100 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|----|----|----------|
| 普通株式(株) | 296,913 | 23 | | 296,936 |

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 23株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|
| 2020年3月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 113,825 | 30 | 2019年12月31日 | 2020年3月27日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|
| 2021年3月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 113,824 | 30 | 2020年12月31日 | 2021年3月29日 |

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|----|----|-----------|
| 普通株式(株) | 4,091,100 | | | 4,091,100 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|----|----|----------|
| 普通株式(株) | 296,936 | | | 296,936 |

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|
| 2021年3月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 113,824 | 30 | 2020年12月31日 | 2021年3月29日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|
| 2022年3月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 151,766 | 40 | 2021年12月31日 | 2022年3月30日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日) |
|------------------|---|---|
| 現金及び預金 | 3,671,318 千円 | 3,484,781 千円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | " | " |
| 現金及び現金同等物 | 3,671,318 千円 | 3,484,781 千円 |

- 2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却により、株式会社コンランショップ・ジャパンが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式等の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

| | |
|------------|-------------|
| 流動資産 | 886,297 千円 |
| 固定資産 | 152,787 " |
| 流動負債 | 613,274 " |
| 固定負債 | 2,009,738 " |
| 借入金 | 1,750,000 " |
| その他 | 11,883 " |
| 子会社株式売却益 | 391,357 " |
| 株式等の売却価額 | 545,545 千円 |
| 現金及び現金同等物 | 130,565 " |
| 差引：売却による収入 | 414,979 千円 |

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に事業計画に照らし必要な資金は銀行借入により調達しており、余資については安全性の高い金融資産で運用しております。一方で、デリバティブ取引については、外貨建債権債務に係る為替変動リスクを回避するために必要に応じて為替予約取引等を利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債務は為替の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引を利用してリスクをヘッジしております。

社債、借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に営業取引にかかる運転資金の確保及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で9年後であります。なお、社債、借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は流動性リスクに晒されておりますが、金利は固定金利を採用しており、金利変動リスクはありません。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権債務に係る為替変動リスクの回避を目的とした為替予約取引等であり、取引相手先の信用リスクおよび為替変動リスクに晒されております。

投資有価証券は取引先企業との業務又は資本提携等に関する株式であり、取引相手先の信用リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権につきましては、与信管理規程に従い営業本部にて取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスクの管理

当社グループは、外貨建営業債権債務について、月別に把握された為替の変動リスクに対して、必要に応じて為替予約取引等を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引につきましては、取引権限等を定めたデリバティブ管理規則に従い管理部において、執行・管理が行われております。

投資有価証券取引につきましては、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

支払手形及び買掛金、社債、借入金並びにファイナンス・リース取引に係るリース債務については、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、管理部が月次で資金繰り計画を作成・更新し、手元流動性を適正に管理することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(2020年12月31日)

(単位：千円)

| | 連結貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|-----------------|------------|-----------|--------|
| (1) 現金及び預金 | 3,671,318 | 3,671,318 | |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 925,286 | 925,286 | |
| 資産計 | 4,596,604 | 4,596,604 | |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 586,435 | 586,435 | |
| (2) 短期借入金 | 150,000 | 150,000 | |
| (3) 社債 | 200,000 | 197,787 | 2,212 |
| (4) 長期借入金 (1) | 1,762,383 | 1,753,075 | 9,307 |
| (5) リース債務 (2) | 1,972 | 1,972 | |
| 負債計 | 2,700,791 | 2,689,271 | 11,520 |

- (1) 1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。
(2) 1年以内返済予定のリース債務を含んでおります。

当連結会計年度(2021年12月31日)

(単位：千円)

| | 連結貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|-----------------|------------|-----------|-------|
| (1) 現金及び預金 | 3,484,781 | 3,484,781 | |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 789,517 | 789,517 | |
| 資産計 | 4,274,299 | 4,274,299 | |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 478,488 | 478,488 | |
| (2) 短期借入金 | | | |
| (3) 社債 (1) | 400,000 | 398,278 | 1,721 |
| (4) 長期借入金 (2) | 1,194,037 | 1,193,408 | 628 |
| (5) リース債務 (3) | 3,713 | 3,713 | |
| 負債計 | 2,076,238 | 2,073,888 | 2,349 |

- (1) 1年以内償還予定の社債を含んでおります。
(2) 1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。
(3) 1年以内返済予定のリース債務を含んでおります。

(注1)金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
なお、受取手形及び売掛金については、信用リスクを個別に把握することが極めて困難なため、貸倒引当金を信用リスクと見做し、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債、(4)長期借入金、及び(5)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

| 区分 | 2020年12月31日 | 2021年12月31日 |
|-------|-------------|-------------|
| 差入保証金 | 619,522 | 491,054 |
| 非上場株式 | 500 | 500 |

賃貸期間の延長可能な契約に係る差入保証金については、割引将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、非上場株式については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、金融商品の時価等に関する事項に含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2020年12月31日)

(単位：千円)

| | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 |
|-----------|-----------|-------------|--------------|------|
| 現金及び預金 | 3,671,318 | | | |
| 受取手形及び売掛金 | 925,286 | | | |
| 合計 | 4,596,604 | | | |

当連結会計年度(2021年12月31日)

(単位：千円)

| | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 |
|-----------|-----------|-------------|--------------|------|
| 現金及び預金 | 3,484,781 | | | |
| 受取手形及び売掛金 | 789,517 | | | |
| 合計 | 4,274,299 | | | |

(注4) 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2020年12月31日)

(単位：千円)

| | 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 | 5年超 |
|-------|---------|-------------|-------------|-------------|-------------|---------|
| 社債 | | | | 100,000 | 100,000 | |
| 長期借入金 | 695,846 | 425,606 | 287,366 | 181,076 | 67,110 | 105,379 |
| リース債務 | 1,503 | 469 | | | | |
| 合計 | 697,349 | 426,075 | 287,366 | 281,076 | 167,110 | 105,379 |

当連結会計年度(2021年12月31日)

(単位：千円)

| | 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 | 5年超 |
|-------|---------|-------------|-------------|-------------|-------------|--------|
| 社債 | 10,000 | 10,000 | 110,000 | 110,000 | 160,000 | |
| 長期借入金 | 455,606 | 317,366 | 211,076 | 97,110 | 28,920 | 83,959 |
| リース債務 | 981 | 512 | 512 | 512 | 512 | 682 |
| 合計 | 466,587 | 327,878 | 321,588 | 207,622 | 189,432 | 84,641 |

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。連結子会社は退職一時金制度を採用しており、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日) |
|----------------|---|---|
| 退職給付に係る負債の期首残高 | 40,962 | 44,307 |
| 退職給付費用 | 7,777 | 13,001 |
| 退職給付の支払額 | 4,431 | 2,685 |
| 連結除外による減少額 | | 47,429 |
| 退職給付に係る負債の期末残高 | 44,307 | 7,194 |

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2020年12月31日) | 当連結会計年度 (2021年12月31日) |
|-----------------------|--------------------------|--------------------------|
| 非積立型制度の退職給付債務 | 44,307 | 7,194 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 44,307 | 7,194 |
| 退職給付に係る負債 | 44,307 | 7,194 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 44,307 | 7,194 |

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 7,777千円 当連結会計年度 13,001千円

3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額 前連結会計年度 54,513千円 当連結会計年度 53,309千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前連結会計年度 (2020年12月31日) | 当連結会計年度 (2021年12月31日) |
|-------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 税務上の繰越欠損金(注) 2 | 591,994千円 | 218,549千円 |
| 賞与引当金 | 101,852 " | 79,316 " |
| 減損損失 | 79,806 " | 27,900 " |
| その他 | 118,349 " | 45,582 " |
| 繰延税金資産小計 | 892,002千円 | 371,348千円 |
| 税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注) 2 | 591,994 " | 176,410 " |
| 将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額 | 157,247 " | 50,017 " |
| 評価性引当額小計(注) 1 | 749,242千円 | 226,428千円 |
| 繰延税金資産合計 | 142,760千円 | 144,920千円 |
| 繰延税金負債 | | |
| 子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額 | 157,953千円 | 千円 |
| 負債調整勘定 | 948 " | " |
| 未収事業税 | " | 13,561 " |
| 特別償却準備金 | 2,346 " | 2,750 " |
| 繰延税金負債合計 | 161,249千円 | 16,311千円 |
| 繰延税金資産純額 | 18,488千円 | 128,608千円 |

(注) 1. 評価性引当額が522,813千円減少しております。この減少の主な内容は、連結子会社の連結範囲からの除外に伴う評価性引当額の取崩によるもの475,267千円であります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2020年12月31日)

| | 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 | 5年超 | 合計 |
|--------------|------|-------------|-------------|-------------|-------------|---------|-----------|
| 税務上の繰越欠損金(注) | | | 71,385 | 109,347 | 150,025 | 261,235 | 591,994千円 |
| 評価性引当額 | | | 71,385 | 109,347 | 150,025 | 261,235 | 591,994 " |
| 繰延税金資産 | | | | | | | |

(注) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度（2021年12月31日）

| | 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 | 5年超 | 合計 |
|------------------|------|-------------|-------------|-------------|-------------|---------|-----------|
| 税務上の繰越欠損金 (注) | | | | | | 218,549 | 218,549千円 |
| 評価性引当額 | | | | | | 176,410 | 176,410 " |
| 繰延税金資産 | | | | | | 42,138 | 42,138 " |

(注) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

| | 前連結会計年度 (2020年12月31日) | 当連結会計年度 (2021年12月31日) |
|--------------------|--------------------------|--------------------------|
| 法定実効税率 (調整) | 34.6% | 34.6% |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.0% | 1.0% |
| 住民税均等割 | 0.7% | 0.5% |
| 評価性引当額の増減 | 4.3% | 28.9% |
| 関係会社売却損益の連結調整 | % | 5.6% |
| その他 | 0.4% | 0.0% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 40.2% | 1.6% |

(企業結合等関係)

事業分離

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

MSD第一号投資事業有限責任組合（以下、「MSD」）

(2) 分離した事業の内容

子会社の名称：株式会社コンランショップ・ジャパン（以下、「コンランショップ」）

事業の内容：家具・インテリア商材の販売

(3) 事業分離を行った主な理由

コンランショップは、2014年9月より当社グループで事業を継続してまいりましたが、収益改善に一定の目途が立ちましたので、今後のさらなる事業展開を強力に推し進めることを企図して、資金力の豊富なMSDに同社の全株式を譲渡したものであります。なお、当社グループとしては当該譲渡で得た資金について収益力の向上を図るべく、DXを含めた新たな事業展開に投資することを計画しております。

(4) 事業分離日

2021年12月27日（株式譲渡実行日）

2021年12月31日（みなし売却日）

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

関係会社株式売却益 391,357千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 886,297千円

固定資産 152,787千円

資産合計 1,039,084千円

流動負債 613,274千円

固定負債 2,009,738千円

負債合計 2,623,012千円

(3) 会計処理

当該株式の譲渡、及び債権（コンランショップに対する貸付金1,750,000千円）の譲渡を一体の取引として捉え、これらの連結上の帳簿価額と売却価額との差額を「関係会社株式売却益」として特別利益に計上しております。なお、個別財務諸表上も同様に「関係会社株式売却益」として230,163千円を特別利益に計上しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

当社グループの事業セグメントは、単一セグメントであるため、該当事項はありません。

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

| | |
|------|-------------|
| 売上高 | 2,296,774千円 |
| 営業利益 | 23,532千円 |

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間を実態に応じて、10～18年と見積り、割引率は使用見込み期間に応じ、0.07%～1.81%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-----------------|--------------------------------|--------------------------------|
| | (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日) | (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日) |
| 期首残高 | 54,429 千円 | 53,211 千円 |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | " | 182 " |
| 時の経過による調整額 | 983 " | 961 " |
| 資産除去債務の履行による減少額 | 2,200 " | " |
| 連結除外による減少額 | " | 54,355 " |
| 期末残高 | 53,211 千円 | 千円 |

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社は、店舗の不動産賃貸借契約に基づき、店舗の退去時における原状回復にかかわる債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において移転する予定も無いことから、資産除去債務を合理的に見積もることが困難であるため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは家具インテリア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは家具インテリア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社グループは連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは家具インテリア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社グループは連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は 出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|------|----------------|--------------|----------------------|---------------|-------------------------------|---------------|---------------------|--------------|-----|--------------|
| 主要株主 | カッシーナ社 | イタリア国 ミラノ | 15,975 | 家具製造販売 | (被所有) 直接12.6 | 商品の仕入 | 商品等の仕入(未 着商品を含む) | 729,734 | 買掛金 | 67,903 |
| | | | | | | | サンプル品等購入 | 709 | | |

(注) 1 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は市場価格等を勘案し決定しております。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は 出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|------|----------------|--------------|----------------------|---------------|-------------------------------|---------------|---------------------|--------------|-----|--------------|
| 主要株主 | カッシーナ社 | イタリア国 ミラノ | 15,975 | 家具製造販売 | (被所有) 直接12.6 | 商品の仕入 | 商品等の仕入(未 着商品を含む) | 1,178,730 | 買掛金 | 64,542 |
| | | | | | | | サンプル品等購入 | - | | |

(注) 1 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は市場価格等を勘案し決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は 出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の 内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|--|------------------------|------------|----------------------|---|-------------------------------|---------------|-----------|--------------|-------|--------------|
| 役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社 | (株)マラルンガ | 東京都 渋谷区 | 100,000 | 不動産業 | (被所有) 直接0.8 | | | | 差入保証金 | 3,719 |
| | | | | | | | 不動産賃借 | 9,315 | | |
| | (株)ユニマツ ホールディ ング | 東京都 港区 | 100,000 | グループの経 営方針策定、 経営管理、不 動産賃貸、管 理業務 | (被所有) 間接49.5% | 役員の兼任 | | | 差入保証金 | 201,362 |
| | | | | | | | 不動産賃借 | 332,066 | | |

(注) 1 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は市場価格等を勘案し決定しております。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は 出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の 内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|--|-------------------------|------------|----------------------|---|-------------------------------|---------------|-----------|--------------|-------|--------------|
| 役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社 | (株)マラルンガ | 東京都 渋谷区 | 100,000 | 不動産業 | (被所有) 直接0.8 | | | | 差入保証金 | 3,719 |
| | | | | | | | 不動産賃借 | 9,315 | | |
| | (株)ユニマツト ホールディ ング | 東京都 港区 | 100,000 | グループの経 営方針策定、 経営管理、不 動産賃貸、管 理業務 | (被所有) 間接49.5% | 役員兼任 | | | 差入保証金 | 201,362 |
| | | | | | | | 不動産賃借 | 335,278 | | |

- (注) 1 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
取引条件は市場価格等を勘案し決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社ユニマツトライフは、その発行する有価証券を金融商品取引所に上場していません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日) |
|--------------|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 1,266.41 円 | 1,495.88 円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 115.85 円 | 259.47 円 |

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日) |
|--------------------------------|---|---|
| 親会社株主に帰属する当期純利益(千円) | 439,539 | 984,454 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円) | 439,539 | 984,454 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 3,794,183 | 3,794,164 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

| 会社名 | 銘柄 | 発行年月日 | 当期首残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 利率 (%) | 担保 | 償還期限 |
|----------------|-------------|------------|---------------|----------------------|-----------|-------|------------|
| (株)カッシーナ・イクスシー | 第10回無担保普通社債 | 2019年7月25日 | 100,000 | 100,000 (-) | 0.32 | 無担保社債 | 2024年7月25日 |
| (株)カッシーナ・イクスシー | 第11回無担保普通社債 | 2020年5月25日 | 100,000 | 100,000 (-) | 0.35 | 無担保社債 | 2025年5月23日 |
| (株)カッシーナ・イクスシー | 第12回無担保普通社債 | 2021年6月25日 | - | 150,000 (-) | 0.28 | 無担保社債 | 2026年6月25日 |
| (株)カッシーナ・イクスシー | 第13回無担保普通社債 | 2021年8月25日 | - | 50,000 (10,000) | 0.28 | 無担保社債 | 2026年8月25日 |

(注)1. () 内書は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

| 1年以内 (千円) | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|--------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 10,000 | 10,000 | 110,000 | 110,000 | 160,000 |

【借入金等明細表】

| 区分 | 当期首残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|----------------------------|
| 短期借入金 | 150,000 | | | |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 695,846 | 455,606 | 0.427 | |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | 1,503 | 981 | | |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 1,066,537 | 738,431 | 0.426 | 2023年2月28日～ 2030年11月18日 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | 469 | 2,731 | | 2023年1月20日～ 2026年5月25日 |
| その他有利子負債 | | | | |
| 合計 | 1,914,355 | 1,197,750 | | |

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務につきましては、支払い利子込み法により算定しているため、記載しておりません。

2 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

| | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 317,366 | 211,076 | 97,110 | 28,920 |
| リース債務 | 512 | 512 | 512 | 512 |

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

| (累計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 当連結会計年度 |
|---------------------------------|-----------|-----------|-----------|------------|
| 売上高 (千円) | 2,409,004 | 5,650,075 | 8,356,393 | 11,460,406 |
| 税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (千円) | 54,089 | 275,410 | 310,969 | 1,000,192 |
| 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (千円) | 27,260 | 154,832 | 156,492 | 984,454 |
| 1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円) | 7.18 | 40.81 | 41.25 | 259.47 |

| (会計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 |
|-----------------------|-------|-------|-------|--------|
| 1株当たり 四半期純利益金額 (円) | 7.18 | 33.62 | 0.44 | 218.22 |

重要な訴訟事件等

特記事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2020年12月31日) | 当事業年度 (2021年12月31日) |
|---------------|------------------------|------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,038,070 | 3,180,356 |
| 受取手形 | 53,773 | 48,627 |
| 売掛金 | ² 664,055 | ² 657,827 |
| 商品及び製品 | 1,826,722 | 1,995,685 |
| 仕掛品 | 27,006 | 19,311 |
| 原材料及び貯蔵品 | 269,797 | 277,271 |
| 短期貸付金 | - | 100,000 |
| その他 | ² 360,815 | ² 454,339 |
| 貸倒引当金 | 2,863 | 3,642 |
| 流動資産合計 | 6,237,378 | 6,729,778 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | ¹ 865,858 | ¹ 778,506 |
| 土地 | ¹ 294,286 | ¹ 294,286 |
| その他 | 119,023 | 122,494 |
| 有形固定資産合計 | 1,279,168 | 1,195,286 |
| 無形固定資産 | | |
| | 6,794 | 5,849 |
| 投資その他の資産 | | |
| 関係会社株式 | 0 | 0 |
| 長期貸付金 | ² 1,803,486 | ² 510,000 |
| 繰延税金資産 | 141,844 | 128,608 |
| その他 | 497,258 | 537,086 |
| 貸倒引当金 | 1,236,071 | 411,844 |
| 投資その他の資産合計 | 1,206,518 | 763,849 |
| 固定資産合計 | 2,492,480 | 1,964,986 |
| 資産合計 | 8,729,859 | 8,694,764 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | ² 370,488 | ² 340,879 |
| 1年内償還予定の社債 | - | 10,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | ¹ 695,846 | ¹ 454,773 |
| 前受金 | 543,402 | 530,797 |
| 賞与引当金 | 271,278 | 229,238 |
| その他 | 703,254 | 428,301 |
| 流動負債合計 | 2,584,269 | 1,993,989 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 200,000 | 390,000 |
| 長期借入金 | ¹ 906,537 | ¹ 579,264 |
| その他 | 60,972 | 55,916 |
| 固定負債合計 | 1,167,509 | 1,025,180 |
| 負債合計 | 3,751,779 | 3,019,169 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2020年12月31日) | 当事業年度 (2021年12月31日) |
|----------|------------------------|------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 100,000 | 100,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 440,930 | 440,930 |
| その他資本剰余金 | 300,294 | 300,294 |
| 資本剰余金合計 | 741,224 | 741,224 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 10,000 | 10,000 |
| その他利益剰余金 | 4,236,523 | 4,934,038 |
| 利益剰余金合計 | 4,246,523 | 4,944,038 |
| 自己株式 | 109,667 | 109,667 |
| 株主資本合計 | 4,978,079 | 5,675,595 |
| 純資産合計 | 4,978,079 | 5,675,595 |
| 負債純資産合計 | 8,729,859 | 8,694,764 |

【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日) | 当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 1 8,165,672 | 1 8,555,001 |
| 売上原価 | 1 4,097,624 | 1 4,416,090 |
| 売上総利益 | 4,068,047 | 4,138,911 |
| 販売費及び一般管理費 | 1, 2 3,237,436 | 1, 2 3,428,535 |
| 営業利益 | 830,611 | 710,375 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1 23,500 | 1 22,330 |
| 為替差益 | 7,120 | 24,510 |
| 前受金消却益 | 3,958 | 516 |
| その他 | 2,060 | 3,234 |
| 営業外収益合計 | 36,638 | 50,591 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 8,466 | 6,845 |
| 関係会社貸倒引当金繰入額 | 93,319 | 153,877 |
| その他 | 2,744 | 5,758 |
| 営業外費用合計 | 104,530 | 166,481 |
| 経常利益 | 762,719 | 594,484 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 100 | |
| 受取給付金 | 3 19,600 | 3 642 |
| 関係会社株式売却益 | | 230,163 |
| 特別利益合計 | 19,700 | 230,805 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 3,548 | 512 |
| 臨時休業による損失 | 4 32,428 | 4 62 |
| 特別損失合計 | 35,977 | 574 |
| 税引前当期純利益 | 746,442 | 824,715 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 302,365 | 2,486 |
| 法人税等調整額 | 8,326 | 10,889 |
| 法人税等合計 | 294,038 | 13,375 |
| 当期純利益 | 452,404 | 811,340 |

【製造原価明細書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日) | | 当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日) | |
|-----------|----------|---|------------|---|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 材料費 | 1 | 808,777 | 73.6 | 986,466 | 76.5 |
| 労務費 | | 202,241 | 18.4 | 206,608 | 16.0 |
| 経費 | | 87,356 | 8.0 | 96,737 | 7.5 |
| 当期総製造費用 | | 1,098,375 | 100.0 | 1,289,811 | 100.0 |
| 期首仕掛品たな卸高 | | 25,877 | | 27,006 | |
| 合計 | | 1,124,253 | | 1,316,818 | |
| 期末仕掛品たな卸高 | | 27,006 | | 19,311 | |
| 他勘定振替高 | 2 | 12,807 | | 10,913 | |
| 当期製品製造原価 | | 1,084,438 | | 1,286,593 | |

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日) | 当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日) |
|--------------|---|---|
| 減価償却費(千円) | 36,724 | 32,319 |
| 運送費(千円) | 20,199 | 20,785 |
| 消耗品費・修繕費(千円) | 13,329 | 19,668 |

2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日) | 当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日) |
|-----------|---|---|
| 研究開発費(千円) | 5,978 | 6,223 |
| 販売促進費(千円) | 6,818 | 4,690 |
| その他(千円) | 11 | |
| 計 | 12,807 | 10,913 |

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | | | | |
|------------|---------|---------|----------|---------|--------|-----------|---------|---------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | 利益剰余金合計 |
| | | | | | | 別途積立金 | 特別償却準備金 | 繰越利益剰余金 | |
| 当期首残高 | 100,000 | 440,930 | 300,294 | 741,224 | 10,000 | 3,299,055 | - | 598,889 | 3,907,944 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 特別償却準備金の積立 | | | | | | | 4,435 | 4,435 | |
| 特別償却準備金の取崩 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | 113,825 | 113,825 |
| 当期純利益 | | | | | | | | 452,404 | 452,404 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | | | | | | | 4,435 | 334,143 | 338,578 |
| 当期末残高 | 100,000 | 440,930 | 300,294 | 741,224 | 10,000 | 3,299,055 | 4,435 | 933,033 | 4,246,523 |

| | 株主資本 | | 純資産合計 |
|------------|---------|-----------|-----------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | |
| 当期首残高 | 109,646 | 4,639,521 | 4,639,521 |
| 当期変動額 | | | |
| 特別償却準備金の積立 | | | |
| 特別償却準備金の取崩 | | | |
| 剰余金の配当 | | 113,825 | 113,825 |
| 当期純利益 | | 452,404 | 452,404 |
| 自己株式の取得 | 20 | 20 | 20 |
| 当期変動額合計 | 20 | 338,557 | 338,557 |
| 当期末残高 | 109,667 | 4,978,079 | 4,978,079 |

当事業年度(自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | | | | |
|------------|---------|---------|--------------|-------------|--------|-----------|-------------|-------------|-------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | | |
| | | 資本準備金 | その他資本 剰余金 | 資本剰余金 合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | 利益剰余金 合計 |
| | | | | | | 別途積立金 | 特別償却準 備金 | 繰越利益 剰余金 | |
| 当期首残高 | 100,000 | 440,930 | 300,294 | 741,224 | 10,000 | 3,299,055 | 4,435 | 933,033 | 4,246,523 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 特別償却準備金の積立 | | | | | | | 1,177 | 1,177 | |
| 特別償却準備金の取崩 | | | | | | | 633 | 633 | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | 113,824 | 113,824 |
| 当期純利益 | | | | | | | | 811,340 | 811,340 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | | | | | | | 544 | 696,971 | 697,515 |
| 当期末残高 | 100,000 | 440,930 | 300,294 | 741,224 | 10,000 | 3,299,055 | 4,979 | 1,630,004 | 4,944,038 |

| | 株主資本 | | 純資産合計 |
|------------|---------|-----------|-----------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | |
| 当期首残高 | 109,667 | 4,978,079 | 4,978,079 |
| 当期変動額 | | | |
| 特別償却準備金の積立 | | | |
| 特別償却準備金の取崩 | | | |
| 剰余金の配当 | | 113,824 | 113,824 |
| 当期純利益 | | 811,340 | 811,340 |
| 自己株式の取得 | | | |
| 当期変動額合計 | | 697,515 | 697,515 |
| 当期末残高 | 109,667 | 5,675,595 | 5,675,595 |

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - その他有価証券
 - 時価のないもの
 - 移動平均法による原価法
 - 子会社株式
 - 移動平均法による原価法
 - (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 通常の販売目的で保有するたな卸資産
 - 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
 - 商品及び製品、仕掛品、原材料.....移動平均法
 - 未着商品.....個別法
 - 貯蔵品.....最終仕入原価法
- 2 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
 - 定額法
 - なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却
 - また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 - 建物 2～38年
 - 工具、器具及び備品 2～15年
 - (2) 無形固定資産
 - 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づく定額法
 - なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却
 - (3) リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法
- 3 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
 - 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。
- 4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - 消費税等の会計処理方法
 - 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(重要な会計上の見積り)

商品及び製品の評価

- (1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額
 - 商品及び製品：1,995,685千円
- (2) 財務諸表利用者の理解に資するその他の情報
 - 連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載した内容と同一であるため、記載を省略しております。

(表示方法の変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載しておりません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (2020年12月31日) | 当事業年度 (2021年12月31日) |
|---------|------------------------|------------------------|
| 建物及び構築物 | 217,744千円 | 205,282千円 |
| 土地 | 294,286 " | 294,286 " |
| 計 | 512,030千円 | 499,569千円 |

担保付債務は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (2020年12月31日) | 当事業年度 (2021年12月31日) |
|---------------|------------------------|------------------------|
| 1年内返済予定の長期借入金 | 18,720千円 | 3,880千円 |
| 長期借入金 | 3,880 " | " |
| 計 | 22,600千円 | 3,880千円 |

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

| | 前事業年度 (2020年12月31日) | 当事業年度 (2021年12月31日) |
|--------|------------------------|------------------------|
| 短期金銭債権 | 27,661千円 | 4,231千円 |
| 長期金銭債権 | 1,803,486 " | 510,000 " |
| 短期金銭債務 | 6,162 " | 68 " |

3 保証債務

下記の子会社の取引先からの仕入債務に対し、次の通り保証を行っております。

| | 前事業年度 (2020年12月31日) | 当事業年度 (2021年12月31日) |
|------------------|------------------------|------------------------|
| (株)コンランショップ・ジャパン | 16,479千円 | 千円 |

(株)コンランショップ・ジャパンは、全株式を売却したことに伴い連結の範囲から除外しております。

下記の子会社の信用状開設及び輸入ユーザンス並びに借入金に対し、次の通り保証を行っております。

| | 前事業年度 (2020年12月31日) | 当事業年度 (2021年12月31日) |
|------------------|------------------------|------------------------|
| (株)エスエムダブリュ・ジャパン | 218,222千円 | 226,278千円 |

下記の連結会社以外の会社の取引先からの仕入債務及び借入金に対し、次の通り保証を行っております。

| | 前事業年度 (2020年12月31日) | 当事業年度 (2021年12月31日) |
|------------------|------------------------|------------------------|
| (株)コンランショップ・ジャパン | 千円 | 173,439千円 |

(株)コンランショップ・ジャパンは、全株式を売却したことに伴い連結の範囲から除外しております。

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日) | 当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日) |
|----------------|---|---|
| 営業取引(収入分) | 141,394千円 | 62,589千円 |
| 営業取引(支出分) | 20,779 " | 10,255 " |
| 営業取引以外の取引(収入分) | 147,325 " | 80,216 " |

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日) | 当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日) |
|----------|---|---|
| 給与及び手当 | 707,179千円 | 727,712千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 207,111 " | 183,777 " |
| 退職給付費用 | 46,043 " | 45,139 " |
| 地代家賃 | 796,941 " | 822,029 " |
| 貸倒引当金繰入額 | 11,301 " | 779 " |
| 減価償却費 | 120,586 " | 116,634 " |

おおよその割合

| | | |
|-------|-----|-----|
| 販売費 | 19% | 19% |
| 一般管理費 | 81% | 81% |

3 受取給付金

前事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、雇用調整助成金等の特例措置の適用を受けたものであり、特別利益に計上しております。

当事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、両立支援等助成金等の特例措置の適用を受けたものであり、特別利益に計上しております。

4 臨時休業による損失

前事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言の発令を受け、当グループの店舗や工場において臨時休業を実施致しました。当該休業期間中に発生した固定費(人件費・地代家賃等)を臨時休業による損失として特別損失に計上しております。

当事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、両立支援等助成金等の特例措置の適用を受けたものであり、期間中に発生した固定費(人件費等)を臨時休業による損失として特別損失に計上しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前事業年度 (2020年12月31日) | 当事業年度 (2021年12月31日) |
|-----------|------------------------|------------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 貸倒引当金 | 419,331千円 | 138,567千円 |
| 賞与引当金 | 93,862 " | 79,316 " |
| 関係会社株式評価損 | 65,740 " | 65,740 " |
| その他 | 71,361 " | 86,539 " |
| 繰延税金資産小計 | 650,296千円 | 370,163千円 |
| 評価性引当額 | 508,452千円 | 225,243千円 |
| 繰延税金資産合計 | 141,844千円 | 144,920千円 |
| 繰延税金負債 | | |
| 未収事業税 | 千円 | 13,561千円 |
| 特別償却準備金 | 2,346 " | 2,750 " |
| 繰延税金負債合計 | 2,346千円 | 16,311千円 |
| 繰延税金資産純額 | 139,497千円 | 128,608千円 |

2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前事業年度 (2020年12月31日) | 当事業年度 (2021年12月31日) |
|-------------------|------------------------|------------------------|
| 法定実効税率 | 34.6% | 34.6% |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金算入されない項目 | 1.0% | 1.1% |
| 住民税均等割 | 0.3% | 0.3% |
| 評価性引当額の増減 | 3.8% | 34.3% |
| その他 | 0.3% | % |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 39.4% | 1.6% |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位:千円)

| 資産の種類 | 当期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期償却額 | 当期末残高 | 減価償却 累計額 |
|-----------|-----------|--------|-------|---------|-----------|-------------|
| 有形固定資産 | | | | | | |
| 建物 | 864,298 | 2,150 | 371 | 88,321 | 777,755 | 689,220 |
| 構築物 | 1,559 | | | 808 | 750 | 20,665 |
| 機械及び装置 | 45,447 | 24,003 | | 9,123 | 60,326 | 86,157 |
| 車両運搬具 | 1,356 | | | 417 | 939 | 730 |
| 工具、器具及び備品 | 70,467 | 18,477 | 805 | 30,294 | 57,844 | 262,912 |
| 土地 | 294,286 | | | | 294,286 | |
| リース資産 | 1,752 | 3,259 | | 1,627 | 3,383 | 8,077 |
| 有形固定資産計 | 1,279,168 | 47,889 | 1,176 | 130,593 | 1,195,286 | 1,067,764 |
| 無形固定資産 | | | | | | |
| ソフトウェア | 6,462 | 2,164 | | 3,066 | 5,559 | |
| その他 | 332 | | | 42 | 290 | |
| 無形固定資産計 | 6,794 | 2,164 | | 3,108 | 5,849 | |

(注) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

| | | |
|--------|--------|-----------|
| 機械及び装置 | 太陽光パネル | 18,000 千円 |
| | 製造機械 | 6,003 千円 |
| 工具器具備品 | 店舗展示備品 | 9,003 千円 |

【引当金明細表】

(単位:千円)

| 科目 | 当期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|-------|-----------|---------|---------|---------|
| 貸倒引当金 | 1,238,934 | 154,656 | 978,104 | 415,486 |
| 賞与引当金 | 271,278 | 229,238 | 271,278 | 229,238 |

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|---|
| 事業年度 | 1月1日から12月31日まで |
| 定時株主総会 | 3月中 |
| 基準日 | 12月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 6月30日 12月31日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 |
| 取次所 | |
| 買取手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次の通りであります。 http://www.cassina-ixc.jp/ir/ |
| 株主に対する特典 | なし |

- (注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- (1) 会社法第189条第2項に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第42期(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)2021年3月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第42期(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)2021年3月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第43期第1四半期(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)2021年5月13日関東財務局長に提出。

第43期第2四半期(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)2021年8月5日関東財務局長に提出。

第43期第3四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)2021年11月5日関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第43期第3四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)2021年11月24日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

2021年3月29日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年3月29日

株式会社カッシーナ・イクスシー
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鶴見 寛

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 八代 輝雄

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カッシーナ・イクスシーの2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カッシーナ・イクスシー及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

| 商品及び製品の評価 | |
|--|--|
| 監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由 | 監査上の対応 |
| <p>会社は、幅広い家具・インテリア商材を取り扱っており、輸入家具等の仕入のリードタイムを要する商材については一定量の在庫を保有することとしている。</p> <p>その結果、2021年12月31日現在で、連結貸借対照表に「商品及び製品」2,013,324千円を計上しており、総資産の22%を占めている。</p> <p>また、会社は、【注記事項】（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、一定の滞留期間を超える商品及び製品のうち収益性が低下したものに対して簿価切下げを行う方法、及び将来発生が予想される損失に備えるために、廃棄等の過去の実績率に基づき簿価切下げを行う方法を併用している。</p> <p>上記商品及び製品の評価において、滞留期間や販売可能性等に一定の仮定を設定しているが、これらの仮定は、今後の需要予測や将来の経済条件の変動などに関する経営者の判断により重要な影響を受け、不確実性を伴う。</p> <p>そこで当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項とした。</p> | <p>当監査法人は、商品及び製品の評価の妥当性を検討するに当たり、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>内部統制の評価 商品及び製品の評価に関連する会社の内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価した。</p> <p>経営者による見積りの合理性の評価 商品及び製品の評価に含まれる経営者による見積りの合理性を確かめるため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 今後の需要予測や将来の経済条件の変動に関する仮定を理解するため、経営者に質問した。 ・ 商品及び製品の種類別に設定された、簿価切下げの検討対象とすべき滞留期間等が、過去の販売実績等と整合していることを確かめた。 ・ 会社が作成した滞留在庫判定表の正確性及び網羅性を確かめるため、販売管理システムから出力した在庫一覧表等と照合した。 ・ 一定の滞留期間を超えているが、簿価切下げを不要と判断した商品及び製品について、その理由や将来の販売方針等を経営者及び商品部管理責任者に質問した。 ・ 前連結会計年度に簿価切下げを不要と判断した商品及び製品について、その理由や将来の販売方針等が、当連結会計年度における販売活動及び販売実績と整合していることを確かめた。 ・ 廃棄等の過去の実績率に基づき簿価切下額が計上されていることを再計算によって確かめた。 |

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか

結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社カッシーナ・イクスシーの2021年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社カッシーナ・イクスシーが2021年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。

- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年3月29日

株式会社カッシーナ・イクスシー
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鶴見 寛

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 八代 輝雄

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カッシーナ・イクスシーの2021年1月1日から2021年12月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カッシーナ・イクスシーの2021年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

| 商品及び製品の評価 |
|---|
| 連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項(商品及び製品の評価)と同一内容であるため、記載を省略している。 |

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。